

群馬銀行レポート

《2010.3 ディスクロージャー誌》

【一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行】をめざして

群馬銀行

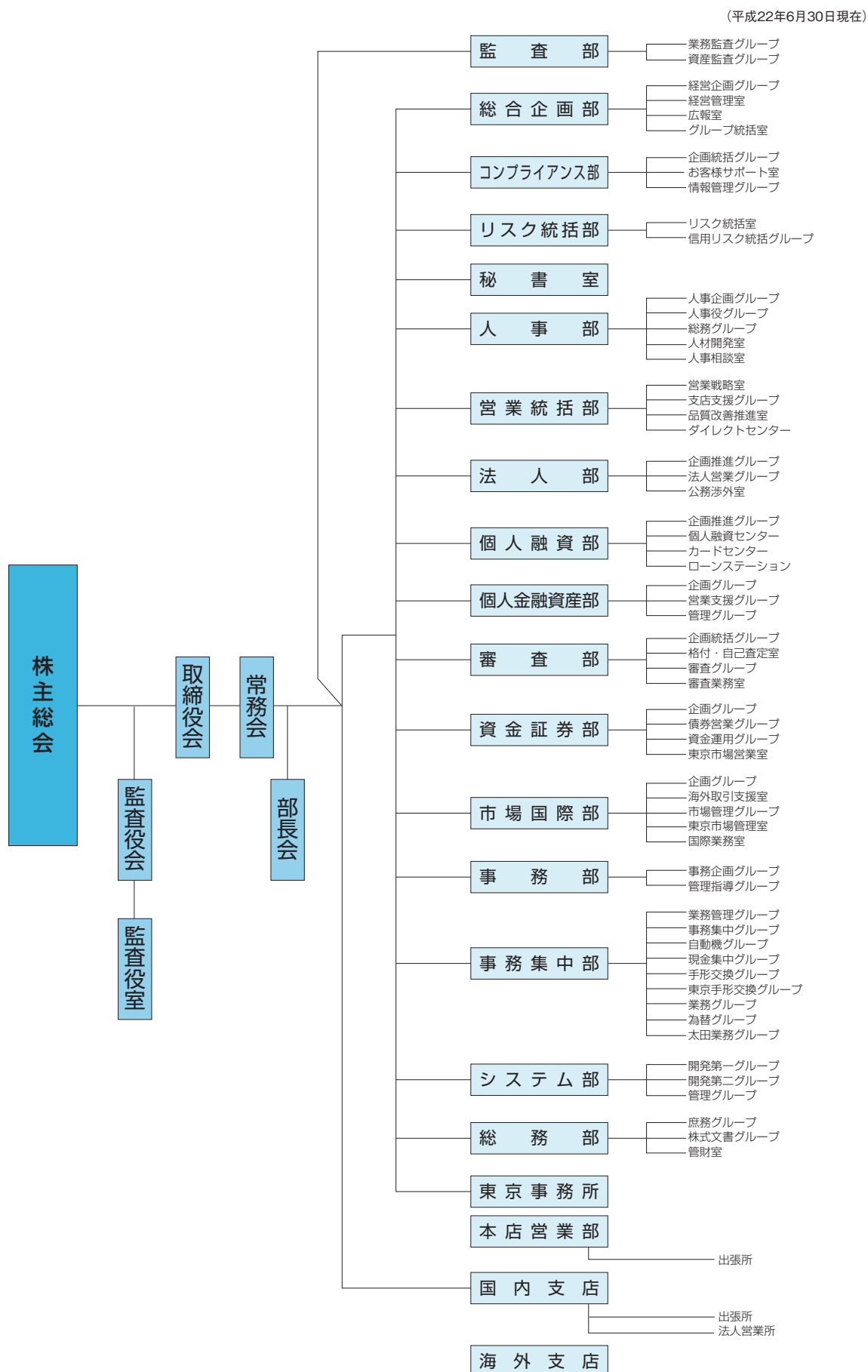
目次

組織	1
役員	2
店舗	3
主要な業務の内容	8
業績ハイライト	
単体決算の状況	9
連結決算の状況	12
リスク管理の充実	13
コンプライアンスの充実	18
金融円滑化管理の充実	21
銀行・グループ会社の構成及び事業内容	23
グループ会社に関する情報	24
資料編	
連結情報	
連結財務諸表	26
連結リスク管理債権	43
単体情報	
財務諸表	44
損益の状況	51
営業の状況	55
経営諸比率	70
資本の状況	71
店舗・人員の状況	72
自己資本の充実の状況編	
自己資本比率規制の概要	74
Ⅰ．自己資本の構成と自己資本比率	75
Ⅱ．定性的な開示事項	76
Ⅲ．定量的な開示事項	90

「群馬銀行レポート《2010.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織



役員

(平成22年6月30日現在)

代表取締役会長	わた 渡	なべ 邊	かず 一	まさ 正
代表取締役頭取	よ 四	も 方		ひろし 浩
専務取締役	た 田	むら 村	まさ 正	あき 明
専務取締役	さい 齋	とう 藤	かず 一	お 雄
専務取締役	たけ 武	い 井	かず 和	お 夫
常務取締役	き 木	べ 部	かず 和	お 雄
常務取締役	い が ら し 五 十 嵐	とみ さぶ ろう 富 三 郎		
取締役	にの 二	みや 宮	しげ 茂	あき 明
取締役兼執行役員（コンプライアンス部長）	なか 中	がわ 川		のぞむ 望
取締役兼執行役員（東京駐在・東京支店長）	ほし 星	の 野	かず 一	ふみ 文
取締役兼執行役員（本店営業部長）	たか 高	い 井	けん 研	いち 一
取締役兼執行役員（人事部長）	むろ 室	た 田	まさ 雅	ゆき 之
取締役兼執行役員（総合企画部長）	つの 角	だ 田	ひさ 尚	お 夫
取締役兼執行役員（審査部長）	き 木	むら 村	たか 隆	や 哉
常勤監査役	あん 安	どう 藤	ひさ 尚	とし 利
常勤監査役	と 都	まる 丸	けん 健	じ 二
監査役	なか 中	やま 山	しん 新	ざぶ ろう 三 郎
監査役	いえ 家	さき 崎		さとる 智
監査役	かつら 桂	がわ 川		たもつ 保
執行役員（伊勢崎支店長）	つ 津	く 久	い 井	いさむ 勇
執行役員（監査部長）	まち 町	だ 田	しゅう 修	いち 一
執行役員（高崎支店長）	くり 栗	はら 原		ひろし 弘
執行役員（宇都宮支店長）	ほり 堀	え 江	のぶ 信	ゆき 之
執行役員（渋川支店長）	みなみ 南		しげ 繁	よし 芳
執行役員（営業統括部長）	あ 阿	べ 部	よし 吉	のぶ 伸
執行役員（資金証券部長）	あら 新	い 井	よし 良	あき 明
執行役員（太田支店長）	こ 小	ばやし 林	けい 啓	すけ 介

店舗

キャッシュコーナーの営業日

 平日・土曜・日曜・祝日営業
(1月1日～3日はご利用いただけません)

 平日のみ営業

※ICATM・ICキャッシュカード(生体認証付ICキャッシュカードを含む) 対応ATM設置店

投資信託取扱店舗

 取扱商品
投資信託・公共債・
個人年金保険等

外為業務取扱店舗

 全外為業務取扱店

 外貨両替取扱店

○東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店
では外貨両替業務を取り扱っておりません。
○外貨預金・外国送金については国内全支店
と高崎駅出張所、太田西出張所で取り扱っ
ております。

住宅金融支援機構取扱

○国内全店(東京支店、池袋支店、四谷支店、
大阪支店、出張所、相談ステーションを除く)
で取り扱っております。

(平成22年6月30日現在)

群馬県

前橋市

 	100 本店営業部	(027)252-1111
	〒371-8611 前橋市元総社町194	
	109 前橋市役所出張所	(027)221-0455
	〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)	
 	112 前橋支店	(027)231-4221
	〒371-8691 前橋市本町2-2-11	
 	116 日吉町出張所	(027)233-1001
	〒371-0017 前橋市日吉町3-38-16	
 	101 豎町支店	(027)231-0160
	〒371-8625 前橋市千代田町3-1-13	
	101 下小出出張所	(027)233-2901
	〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23	
 	103 県庁支店	(027)221-9296
	〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)	
 	105 前橋東支店	(027)224-4418
	〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14	
 	115 光が丘支店	(027)253-1155
	〒371-0831 前橋市小相木町583-1	
 	111 大利根出張所	(027)251-3611
	〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1	
 	117 前橋駅南支店	(027)224-8321
	〒371-0805 前橋市南町3-66-4	
 	113 前橋北支店	(027)233-3121
	〒371-0056 前橋市青柳町600	
 	118 総社支店	(027)251-8433
	〒371-0852 前橋市総社町総社1222-1	
 	114 広瀬支店	(027)261-7030
	〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1	
 	119 片貝支店	(027)232-1151
	〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4	
 	107 駒形支店	(027)266-1155
	〒379-2122 前橋市駒形町39-1	
 	106 大胡支店	(027)283-2611
	〒371-0223 前橋市大胡町382-3	
 	142 粕川支店	(027)285-2222
	〒371-0217 前橋市粕川町西田面208-3	
 	251 富士見支店	(027)288-6003
	〒371-0114 前橋市富士見町田島250-3	

高崎市

 	127 高崎支店	(027)363-3711
	〒370-8622 高崎市問屋町3-10-3	
	129 高崎市役所出張所	(027)323-3166
	〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)	
 	127 井野出張所	(027)361-2955
	〒370-0004 高崎市井野町353-5	

 	120 高崎田町支店	(027)322-3501
	〒370-8691 高崎市田町46	
 	122 高崎駅出張所	(027)322-3780
	〒370-0849 高崎市八島町222	
 	121 高崎北支店	(027)322-5891
	〒370-0813 高崎市本町19	
 	123 高崎東支店	(027)324-0262
	〒370-8691 高崎市江木町1676-2	
 	134 高崎栄町支店	(027)324-0123
	〒370-0841 高崎市栄町13-3	
 	124 高崎西支店	(027)322-0118
	〒370-0862 高崎市片岡町2-15-8	
 	135 中居支店	(027)352-3941
	〒370-0852 高崎市中居町3-40-1	
 	125 倉賀野支店	(027)346-2224
	〒370-1291 高崎市倉賀野町1172-10	
 	136 豊岡支店	(027)344-1511
	〒370-0871 高崎市上豊岡町832-2	
 	131 金古支店	(027)373-1511
	〒370-3531 高崎市足門町824-7	
 	137 中泉支店	(027)372-0022
	〒370-3524 高崎市中泉町630-4	
 	132 箕輪支店	(027)371-3546
	〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083	
 	161 新町支店	(0274)42-1261
	〒370-1391 高崎市新町2719-1	
 	133 室田支店	(027)374-1234
	〒370-3342 高崎市下室田町888-1	
 	171 吉井支店	(027)387-3311
	〒370-2132 高崎市吉井町吉井118	

桐生市

 	140 桐生支店	(0277)22-3151
	〒376-8691 桐生市本町5-354	
 	144 新桐生支店	(0277)53-8121
	〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2	
 	145 桐生南支店	(0277)43-2211
	〒376-0006 桐生市新宿2-1-16	
 	147 あいおい支店	(0277)52-2000
	〒376-0011 桐生市相生町2-885-5	
 	148 新里支店	(0277)74-2333
	〒376-0121 桐生市新里町新川12017-5	

伊勢崎市

 	150 伊勢崎支店	(0270)24-1111
	〒372-8691 伊勢崎市本町11-5	
	159 伊勢崎市役所出張所	(0270)23-2211
	〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)	
 	151 伊勢崎西支店	(0270)25-1530
	〒372-8691 伊勢崎市三光町2-2	

 203 長野原支店 (0279)82-2355
 〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原 186-2

 204 嬬恋支店 (0279)97-2411
 〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原 394

 205 草津支店 (0279)88-3050
 〒377-1711 吾妻郡草津町草津 23-128

利根郡

 212 月夜野支店 (0278)62-2231
 〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑 321-8

 213 水上支店 (0278)72-2510
 〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原 680-6

 215 尾瀬支店 (0278)58-2222
 〒378-0415 利根郡片品村鎌田 4079

佐波郡

 153 玉村支店 (0270)65-2611
 〒370-1127 佐波郡玉村町上之手 1469-3

邑楽郡

 231 板倉支店 (0276)82-1121
 〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉 1686-1

 256 板倉ニュータウン支店 (0276)82-5211
 〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野 1-2-2

 232 大泉支店 (0276)62-3331
 〒370-0591 邑楽郡大泉町いずみ 2-2-1

 237 大泉東出張所 (0276)62-7777
 〒370-0514 邑楽郡大泉町朝日 3-9-15

 233 邑楽町支店 (0276)88-3434
 〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野 4580-6

 236 千代田支店 (0276)86-2210
 〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩 1919-3

 253 明和出張所 (0276)84-5411
 〒370-0708 邑楽郡明和町新里 126

埼玉県

 309 上里支店 (0495)33-1212
 〒369-0306 児玉郡上里町七本木 1092

 303 本庄支店 (0495)24-1111
 〒367-8691 本庄市銀座 1-7-18

 370 本庄南支店 (0495)24-7111
 〒367-0042 本庄市けや木 1-26-1

 302 深谷支店 (048)571-2251
 〒366-8691 深谷市深谷町 2-1

 308 深谷上柴支店 (048)572-6111
 〒366-0052 深谷市上柴町西 4-2-4

 372 籠原支店 (048)533-7101
 〒360-0847 熊谷市籠原南 3-3

 300 熊谷支店 (048)523-2901
 〒360-8691 熊谷市箱田 5-6-3

 371 妻沼支店 (048)588-6663
 〒360-0203 熊谷市弥藤吾 163-7

 374 行田支店 (048)554-8121
 〒361-0075 行田市向町 18-15

 373 吹上支店 (048)548-8311
 〒369-0121 鴻巣市吹上富士見 1-16-21

 306 鴻巣支店 (048)541-2121
 〒365-8691 鴻巣市雷電 2-1-15

 376 上尾支店 (048)725-1511
 〒362-0045 上尾市向山 2-6-4

 301 大宮支店 (048)641-8511
 〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1

 375 与野支店 (048)857-6511
 〒338-0001 さいたま市中央区上落合 3-11-15

 257 浦和支店 (048)822-0811
 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 1-3-10

 252 武蔵浦和支店 (048)866-1331
 〒336-0027 さいたま市南区沼影 1-17-3

 307 戸田支店 (048)446-1611
 〒335-0022 戸田市上戸田 5-1-1

 304 川口支店 (048)253-1221
 〒332-0032 川口市中青木 1-1-36

 255 羽生支店 (048)562-2001
 〒348-0052 羽生市東 7-12-17

 305 春日部支店 (048)754-3101
 〒344-0062 春日部市粕壁東 1-21-18

 258 川越支店 (049)245-8080
 〒350-1123 川越市脇田本町 30-3

 259 所沢支店 (04)2926-2251
 〒359-1123 所沢市日吉町 14-3

 260 越谷支店 (048)988-1201
 〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31

栃木県

 314 足利支店 (0284)42-2131
 〒326-0053 足利市伊勢町 3-10-1

 317 足利南支店 (0284)71-7221
 〒326-0824 足利市八幡町 3-2-4

 312 佐野支店 (0283)23-4111
 〒327-8691 佐野市高砂町 5

 316 田沼支店 (0283)62-7121
 〒327-0317 佐野市田沼町 273-4

 313 葛生支店 (0283)86-3181
 〒327-0507 佐野市葛生西 2-1-29

 311 栃木支店 (0282)22-2521
 〒328-8691 栃木市倭町(やまとちょう)9-23

 390 岩舟出張所 (0282)55-5656
 〒329-4303 下都賀郡岩舟町和泉 1578-7

 315 小山支店 (0285)24-4555
 〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

 310 宇都宮支店 (028)634-7181
 〒320-8691 宇都宮市大通り 2-2-1

 319 宇都宮東支店 (028)639-8088
〒321-0945 宇都宮市宿郷3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03)3271-3941
〒103-8676 中央区日本橋2-3-21

 322 上野支店 (03)3834-5911
〒110-0015 台東区東上野3-37-12

 321 池袋支店 (03)3984-1601
〒170-8691 豊島区池袋2-1-6

 324 四谷支店 (03)3264-3811
〒102-0083 千代田区麹町5-3-6

 323 八王子支店 (042)626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町7-10

神奈川県

 331 横浜支店 (045)212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町6-81

長野県

 261 上田支店 (0268)26-2237
〒386-0023 上田市中央西2-1-16

大阪府

 340 大阪支店 (06)6201-1251
〒541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3
※投資信託はお取り扱いしておりません。

海外

ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

群馬ファイナンス・ホンコン・リミテッド 852(国番号)-2523-0236
Room 401, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)
 IC印…ICキャッシュカード対応ATM設置(生体認証付ICキャッシュカードはご利用いただけません)
 ●印…平日・土曜・日曜・祝日営業(1月1日～3日はご利用いただけません)
 ●印…平日・土曜営業(日曜・祝日はご利用いただけません) その他…平日のみ営業
 (注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(平成22年6月30日現在)

群馬県

前橋市

群馬県庁行政庁舎（地下1階）
前橋合同庁舎
群馬県自動車税事務所
公社総合ビル（大渡町）
群馬県警察本部庁舎
前橋市役所（地下）
前橋市大胡支所
前橋市宮城支所
前橋市水道局
市町村会館（元総社町）
前橋商工会議所
前橋デルタ
群馬中央総合病院
群馬大学付属病院
前橋赤十字病院
心臓血管センター
済生会前橋病院
前橋協立病院
前橋駅（JR）
新前橋駅
朝倉
天川原
イトーヨーカ堂前橋店
カインズホーム青柳店
けやきウォーク
しみずスーパーモール川原店
新前橋
スズラン前橋店
セキチュー前橋駒形店
関根
館亀
ドラッグ・スギ日吉店
とりせんローズタウン店
ナカヨ通信機（総社町、北門）
フォリオ駒形
富士機械（正門）
フレッセイ荒牧店
フレッセイ大利根店
フレッセイ大友店
フレッセイ片貝店
フレッセイ広瀬店
フレッセイ富士見店
ベシア前橋おおこモール
ベシア前橋ふじみモール
ベシア前橋モール店
前橋金属工業団地（鳥取町）
前橋問屋センター
元総社

高崎市

高崎合同庁舎
高崎市役所（20階）
高崎市倉洲支所（祝日非稼働）
高崎市箕郷支所
高崎市群馬支所
希望館病院
慈光会病院
高崎総合医療センター
高崎中央病院
日高病院
赤まる市場
アビタ高崎店
イオン高崎ショッピングセンター
石原
岩倉橋南（新町）
ウニクス高崎
江木
大八木工業団地安藤
貝沢
カインズホーム箕郷店
上並榎
小島
コープリセロ寺尾
スズラン高崎店
セキチュー高崎店
セーブオン高崎上佐野店
高崎ウエストワン・ビル
高崎金属工業団地（倉賀野）
高崎高島屋
高崎ビブレ
高崎山本万寿屋
とりせん群馬町店
とりせん豊岡店
バリュー八木店
バリュー並榎店
株名荘新生会（中室田町）
フレッセイ石原店
フレッセイ倉賀野西店
フレッセイ箕郷店
ベシア株名店
ベシア吉井店
ベルク飯塚店
ベルク江木店
ヤオコー高崎井野店

桐生市

桐生市役所
桐生市新里支所
桐生市黒保根支所
桐生厚生総合病院
桐生東
セブンイレブン桐生川内店
長崎屋桐生店
フレッセイ新桐生店
フレッセイ天神店
ベシア桐生境野店

伊勢崎市

伊勢崎合同庁舎
伊勢崎市あすま支所
伊勢崎市境支所
伊勢崎市民病院
アビタ伊勢崎東（あすま）店
伊勢崎東
イトーヨーカ堂伊勢崎店
カインズホーム伊勢崎店
コープリセロ宮子
スマーク伊勢崎
波志江
日乃出
フォリオ赤堀
フレッセイ境町店
ベシア伊勢崎店
ベシア伊勢崎バイパス店
ベシア西部モール店
やましろや富塚店

藤岡市

藤岡合同庁舎
藤岡市役所
イトーヨーカ堂藤岡店
フィール
藤岡西
藤岡東ショッピングセンター

富岡市

富岡合同庁舎
公立富岡総合病院
スーパー丸幸富岡バイパス店
富岡下高尾
七日市
セキチュー富岡
ベシア富岡店

安中市

安中市役所
安中市松井田支所
碓氷峠鉄道文化むら
カインズホーム安中店
セキチュー安中店

渋川市

渋川市役所
渋川市北碓総合支所
渋川市子持総合支所
渋川市小野上総合支所
小児医療センター
カインズホーム渋川鯉沢店
スカイテルメ渋川
西友入沢店
とりせん渋川店
ベシア渋川店

沼田市

沼田市役所
沼田市白沢町振興局
利根中央病院
かみはら
グリーンベル21
沼田桜町
沼田ビバタウン
ベシア沼田モール

太田市

太田合同庁舎
太田市役所（祝日非稼働）
太田市新田総合支所
太田市数塚本町総合支所
県立がんセンター
総合太田病院
本島総合病院（祝日非稼働）
イオン太田ショッピングセンター
いすみ団地
太田内ヶ島
太田下浜田
カンケンプラザ
高林ショッピングセンター
トイザらス太田店
鳥之郷

二コ・モール

日野自動車工業新田工場（正門横）
フレッセイ宝泉店
ベシア尾島店
ベシア数塚店
由良
竜舞

館林市

館林市役所
館林厚生病院
アクロス館林
大街道
館林西
つづの里ショッピングセンター
とりせん小桑原店
分福

みどり市

みどり市役所大間々庁舎
大間々博物館（コノドント館）
アビタ笠懸店
さくらもー（大間々町）
セキチュー大間々店
とりせん笠懸店

北群馬郡

カインズホーム前橋吉岡店
フォリオ吉岡店

多野郡

上野村（JA上野村）

吾妻郡

中之条町役場
中之条町役場六合支所
東吾妻町役場東支所
嬭恋村役場
高山村役場
原町赤十字病院
伊勢町
四万温泉
ベシア吾妻店

利根郡

昭和村役場
川場
新治
ベシア月夜野店

佐波郡

玉村町役場
とりせん玉村店
マックス玉村工場

邑楽郡

大泉町役場
邑楽ショッピングセンター
大泉金属工業団地（大泉町吉田）
カインズホーム邑楽店
フォリオ大泉
ベシア大泉店
吉田

埼玉県

埼玉県児玉郡

とりせん上里店

深谷市

フォリオ龍原
深谷上柴ショッピングセンター

熊谷市

江南
ベルクかごはら南店

栃木県

足利市

足利西
アビタ足利店

佐野市

カインズホーム佐野店
佐野南
フォリオ佐野

栃木市

下都賀都市医師会病院

コンビニATM等

net（イーネット）

全国のnetマークのある10,436店舗（平成22年5月31日現在）のコンビニエンスストア・スーパーでご利用いただけます。

am/pm（エーエム・ピーエム）

am/pm群馬県内14店舗（平成22年5月31日現在）でご利用いただけます。

セブン銀行

セブンイレブンやイトーヨーカ堂など全国13,439店舗（平成22年5月31日現在）でご利用いただけます。

ゆうちょ銀行

全国26,136台（平成21年3月31日現在）のゆうちょ銀行ATMでご利用いただけます。

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

3. 証券業務

(1) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

(2) 国債等公共債の引受・売買

(3) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い

(4) 証券仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立などを取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の4業務を取り扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

(7) バンクカード業務

(8) 金利、通貨、商品などのデリバティブ取引

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,168,981	5,245,404	5,263,945	5,265,652	5,342,469
貸出金残高	3,646,637	3,664,276	3,619,191	3,863,580	3,947,352
有価証券残高	2,025,972	1,943,068	2,044,788	1,807,940	1,944,439
総資産額	5,866,092	5,867,437	5,941,903	5,901,412	6,145,431
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	373,054	382,389	348,187	319,392	363,992

損益の状況

経常収益	118,226	139,420	132,061	125,029	119,967
業務粗利益	96,979	94,058	101,918	96,190	99,449
コア業務粗利益	98,989	101,874	102,552	100,160	100,243
業務純益	42,224	30,361	45,905	39,210	38,656
コア業務純益	44,042	45,451	44,733	40,388	40,901
経常利益	33,551	41,931	34,950	13,484	28,682
当期純利益	15,466	19,065	20,349	10,389	17,764

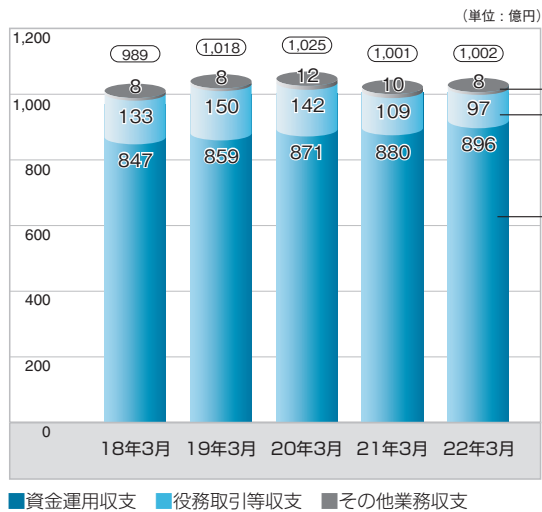
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	748.72	767.71	705.01	646.89	737.47
当期純利益金額	31.01	38.27	40.89	21.04	35.98
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)
配当性向 (%)	19.35	19.59	20.79	33.27	20.84
単体自己資本比率 (%)	11.33	11.88	11.60	10.92	12.01
従業員数 (人)	3,009	3,038	3,096	3,179	3,239

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
7. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比83百万円増加し1,002億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人貸出など貸出金の増加や有価証券の利鞘が改善したことなどにより前期比15億円増加し896億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託や個人年金保険の販売額がリーマンショック前の水準まで回復してきたものの、住宅ローンに係る支払保険料等の増加や為替手数料の減少などにより前期比11億円減少し97億円となりました。

■ その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどから前期比2億円減少し8億円となりました。

2) 経費



経費は、営繕費や新営業店システムの保守管理費などの減少から前期比4億円減少し593億円となりました。

■ 人件費は、派遣社員の直接雇用やシニアスタッフの増加により臨時雇用費が増加したことにより、前期比6億円増加し308億円となりました。

■ 物件費は、営繕費や新営業店システムの保守管理費などの減少から、前期比10億円減少し260億円となりました。

■ 税金は、前期比横這いとなりました。

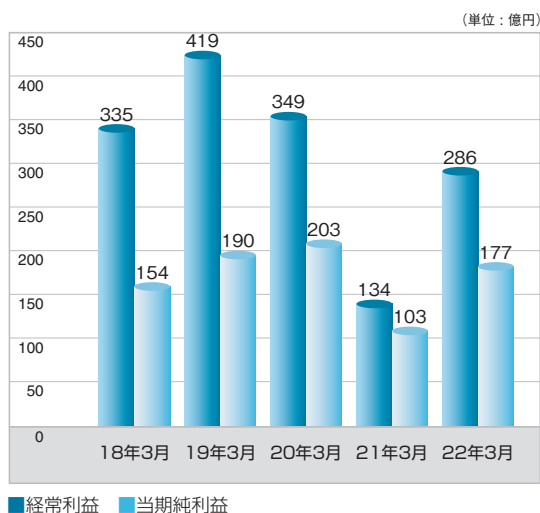
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益が1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比5億円増加し409億円となりました。

4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比164億円改善し△48億円となりました。

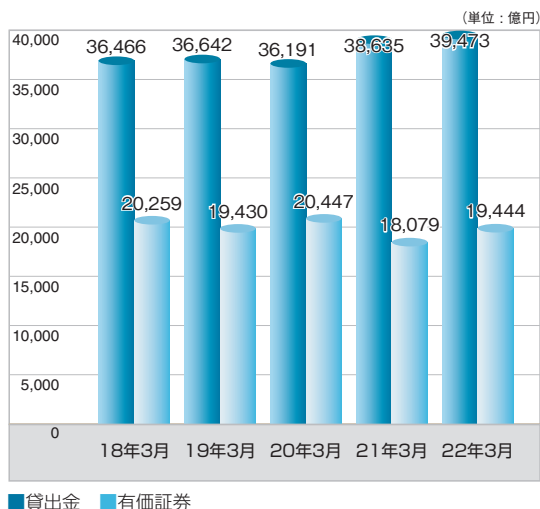
与信費用は、実績率の低下があった前期に比べ4億円増加したものの、70億円と引き続き低水準となりました。これらの結果、経常利益は前期比151億円増加し286億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、遊休土地などについて固定資産の減損処理を行ったものの、固定資産の処分益が発生したことなどから前期並の△8億円となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比73億円増加し177億円と過去3番目の高水準となりました。

● 貸出金・有価証券の状況



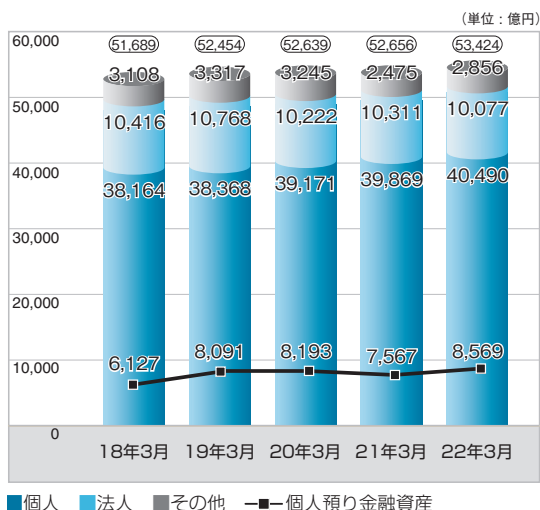
貸出金は、個人貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから期中837億円増加し3兆9,473億円となりました。

このうち、個人貸出は期中1,092億円増加し1兆3,407億円となりました。また、中小企業貸出は期中112億円増加し1兆5,909億円となりました。

有価証券は、価格下落リスク削減のため株式資産を圧縮したものの、米国債の購入や期末にかけて国債を前倒し購入したことなどにより期末残高は期中1,364億円増加して1兆9,444億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、株価回復などから前期末比518億円増加し720億円となりました。

● 預金等の状況



預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金が増加したことなどから期中768億円増加し5兆3,424億円となりました。

法人預金は期中233億円減少し1兆77億円、個人預金は期中620億円増加し4兆490億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中380億円増加し2,856億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、外貨預金や公共債が減少したものの、株式市場の回復もあって期中1,001億円増加し8,569億円となりました。

※ 18年3月期分より、年金保険を時価ベースに変更。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中774億円増加し5兆3,376億円、貸出金は、期中860億円増加し3兆9,116億円、有価証券は、期中1,390億円増加し1兆9,589億円となりました。

また、総資産は6兆1,678億円、純資産は3,755億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより減少したことなどから、前年同期比65億円減少し1,417億円となりました。

また、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加え、株式市場の回復により有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比219億円減少し1,105億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比154億円増加し311億円、当期純利益は前年同期比72億円増加し182億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比1.14%上昇し、12.40%と高水準になりました。なお、平成22年3月期より、信用リスク・アセットの額の算出に「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しています。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
連結経常収益	141,659	164,394	156,313	148,283	141,758
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0
連結経常利益	35,291	42,492	36,254	15,754	31,194
連結当期純利益	15,997	19,132	20,560	10,989	18,210
連結純資産額	376,870	391,031	357,313	329,605	375,578
連結総資産額	5,876,864	5,886,895	5,960,025	5,921,900	6,167,831
1株当たり純資産額（円）	756.61	775.76	713.32	655.28	746.84
1株当たり当期純利益金額（円）	32.08	38.41	41.31	22.26	36.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.50	12.13	11.89	11.26	12.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,705	△33,488	204,776	△134,327	93,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,675	47,510	△223,461	166,008	△97,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,921	△3,258	△7,263	△5,040	△8,546
現金及び現金同等物の期末残高	74,051	84,838	58,743	84,831	72,026
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕（人）	3,111 (708)	3,149 (714)	3,223 (731)	3,311 (765)	3,359 (1,249)
信託財産額	41	25	21	17	13

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあります。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

●リスク管理の基本的な考え方

加えて、リスク管理態勢の構築状況の適切性及びその機能状況の有効性について監査部による内部監査を実施しています。



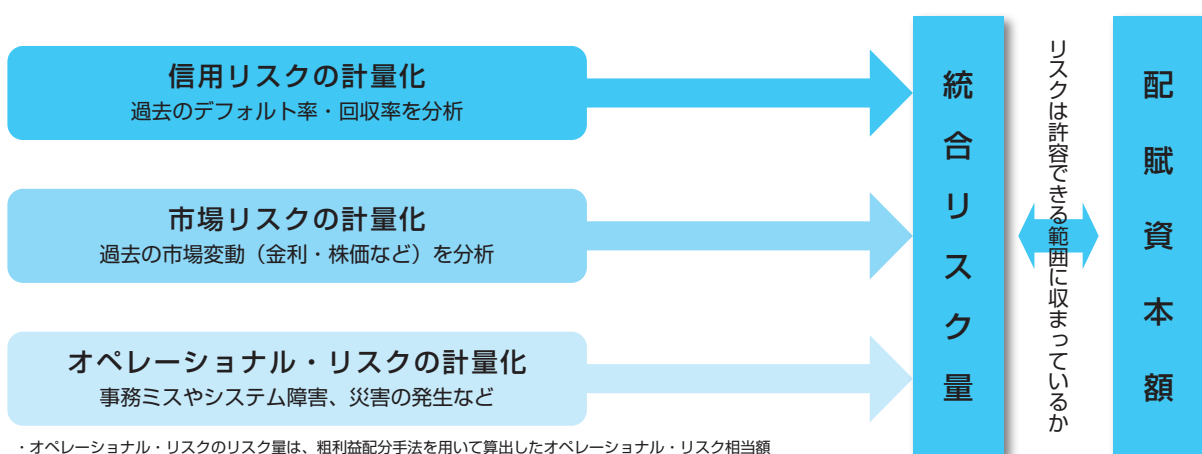
●統合リスク管理

当行は、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスク、市場リスク等のカテゴリーごとにリスク量を統一的な枠組み（VaRなど）により計測し、それらを統合して経営体力（自己資本）と対比する「統合リスク管理」を導入しています。

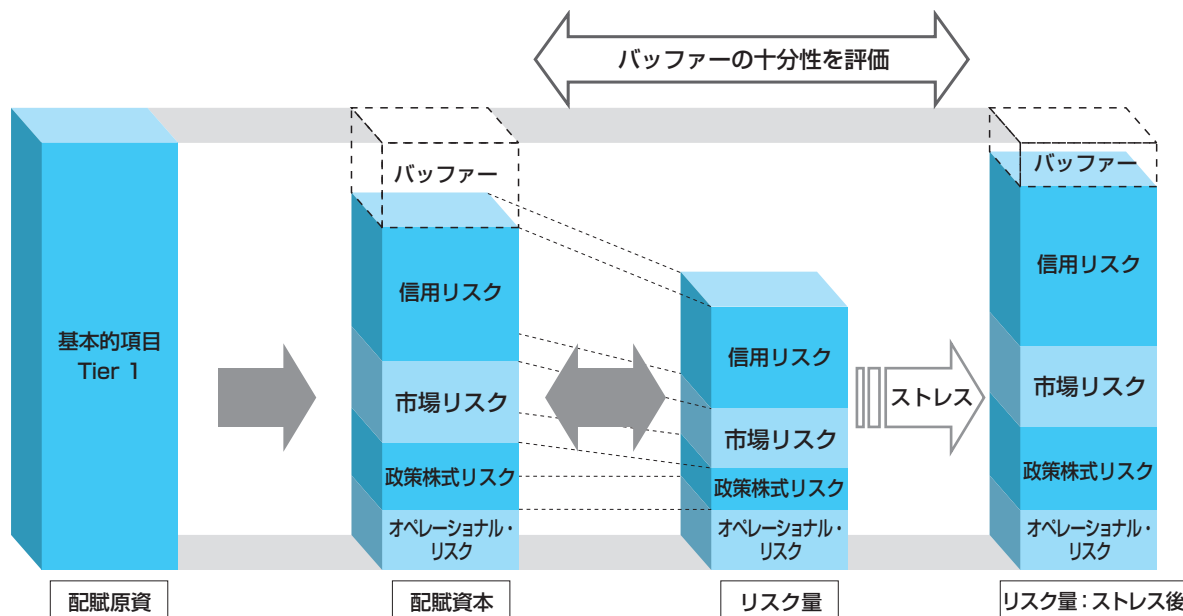
具体的には、半期ごとに取締役会において、自己資本の基本的項目（Tier1）を配賦原資として各種リスクカテゴリーごとにリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しています。

リスク量の状況については、リスク管理部署において、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかどうか定期的にモニタリングしております。また、ALM・収益管理委員会や常務会を通じて、毎月経営陣に報告しています。

<統合リスク管理の概念図>



<リスク資本配賦の考え方：イメージ図>



◆VaR

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先の財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等について的確かつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・プール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を14段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価など市場要因の変動によって、銀行が損失を被るリスクをいい、当行ではこの市場リスクに、市場流動性リスクも合わせて管理しています。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

市場要因の変動が経営に与える影響の重要性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針

としております。特に債券及び株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場リスクの計測にあたっては、VaRを主要指標とし管理・分析を行っております。また、評価損益の状況や、BPV、アウトライヤー基準等のリスク指標、期間損益シミュレーションなどによる管理・分析も行い、ALM・収益管理委員会や常務会に報告しております。

金利リスクは当座預金や普通預金等の流動性預金の金利満期の認識方法によって大きく異なる数値となります。当行では、流動性預金について実質的な満期を計測するため、コア預金内部モデルを使っております。

＜VaRの計測について＞

当行では市場リスクのVaR計測モデルとして「ヒストリカル・シミュレーション法」を採用しております。ヒストリカル・シミュレーションとは、過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとにVaRを算出する手法です。

計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法
観測期間	5年
保有期間	40日：預貸金、債券、純投資株式、投資信託 120日：政策株式 10日：トレーディング
信頼区間	99.9%

＜バックテストについて＞

当行では、モデルから算出されたVaRと損益とを比較する「バックテスト」を日次で実施しております。バックテストによりVaR計測モデルや管理方法の妥当性及び有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

＜ストレステストについて＞

VaRによる管理では、観測期間内のデータを超える市場変動が生じた場合には対応できません。そのため、VaRで想定される変動を上回るショックが生じた場合を想定したストレステストを実施し、影響度合いを認識することで、VaR管理による限界を補完しております。

◆BPV

BPV（ベースス・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベースス・ポイント（100分の1%）上昇した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の一つ。

◆アウトライヤー基準

アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本のTier1とTier2の合計額の20%を超えるか否かという基準。

◆コア預金内部モデル

流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額及び満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルという。当行では、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、銀行が損失を被るリスクをいいます。

資金繰りリスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

また、一定の預金流出を想定し、それに対応できるだけの国債等換金性の高い資産を保有しているかなどを確認するストレステストを半期ごとに実施し、結果をALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

市場流動性リスクとは、資産の売却等において市場の混乱等により取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクについては、市場リスクと合わせて管理しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価（RCSA）の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウィルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスクごとに所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価（RCSA＝Risk Control Self-Assessment）

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする枠組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受け、コンプライアンス委員会を設置し審議を行っております。また、全部店にコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンス充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画（プログラム）」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルール of 厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンダリングの防止

●お客さま保護の取り組み

お客さま保護に関する管理の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまに対する適切な説明を確保する態勢を整備・確立するための管理全般を統括する責任者として「顧客説明管理責任者」を設置しております。また、営業店などに「顧客説明管理担当者」を設置し、実効性確保のための態勢の整備に努めております。

コンプライアンス部には、お客さまの保護及び利便性の向上を図るため、「お客様サポート室」を設置し、金融商品・サービス全般に関するお客さま保護等管理態勢の統括・管理を行っております。

●取引先情報（個人情報）保護の取り組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する最高責任者として「取引先情報保護統括責任者」を、また、全部店に「取引先情報保護実施責任者」を配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理態勢の整備に努めております。

顧客保護等管理方針

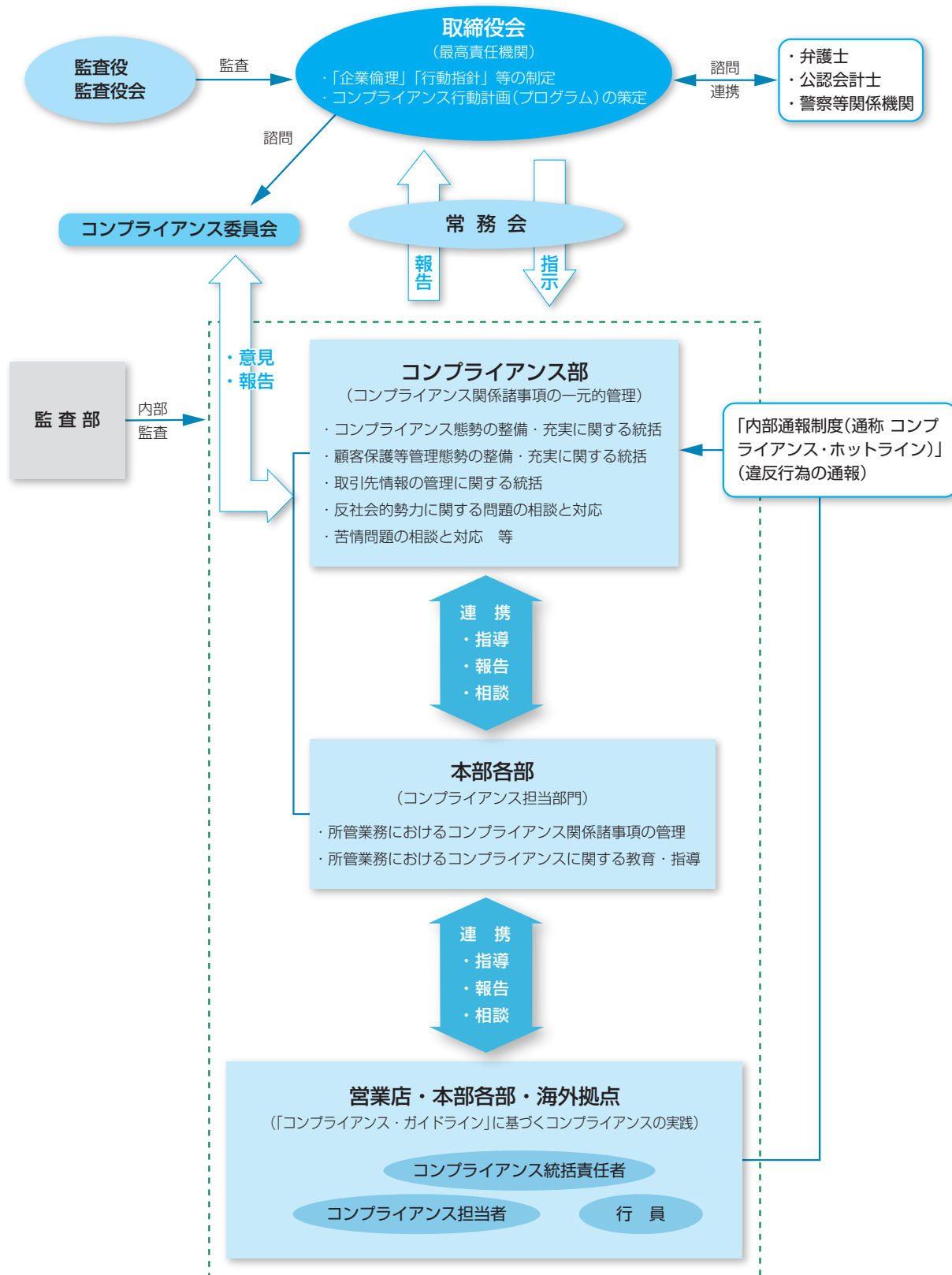
当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようにその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

（平成21年6月）

コンプライアンス体制図



金融円滑化管理の充実

企業や個人のお客さまが必要とする健全な資金需要に対し、円滑に資金を供給していくことは、銀行の最も重要な役割の一つです。

当行は、地域金融機関として、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から金融円滑化管理態勢の充実に努めております。

●金融円滑化管理態勢

取締役会は金融円滑化管理に関する基本方針や重要事項を決議し、当行全体に周知徹底を図っております。

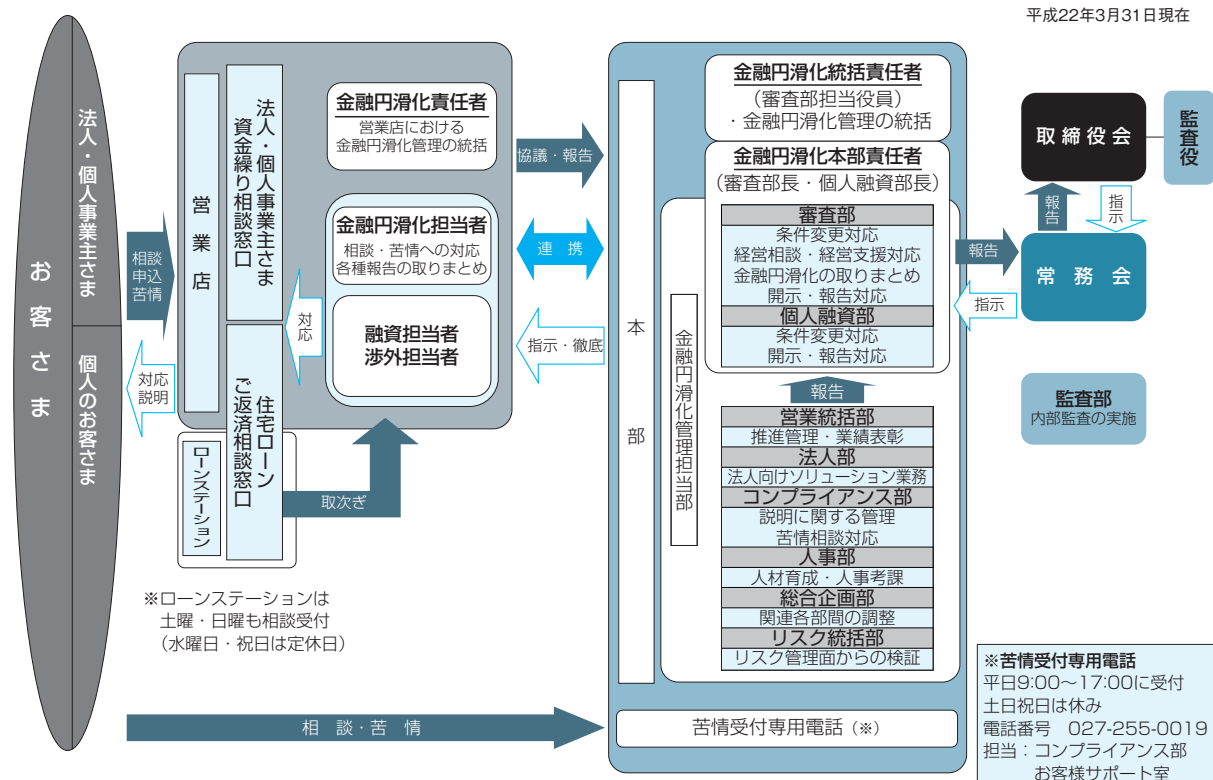
審査部主管役員が金融円滑化管理全般の担当取締役として金融円滑化統括責任者となり、金融円滑化の施策の策定や実施状況の検証、改善策の提言などを行います。また、審査部及び個人融資部の部長は、金融円滑化本部責任者として、金融円滑化統括責任者を補佐するとともに、金融円滑化の実施状況や改善策の取りまとめを行います。

金融円滑化の関連部署は、金融円滑化管理担当部として、所管業務における金融円滑化管理態勢の整備確立に向けた諸施策の立案・実行、営業店の指導、支援などを行います。

営業店においては、金融円滑化責任者及び金融円滑化担当者を配置し、お客さまからの新規お借入や借入条件の変更に関するご相談への対応や行員の指導などを行います。

＜群馬銀行の金融円滑化管理体制図＞

平成22年3月31日現在



●金融円滑化に関する基本方針

当行では「金融円滑化に関する基本方針」を定め、これに基づき金融円滑化に積極的に取り組んでおります。

(1) 新規のお借入やご返済条件変更への対応

お客さまから新規のお借入れやご返済条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの現状や今後の見通し等を正しく把握したうえで、適切に対応するよう努めます。

(2) 経営相談・経営支援

お客さまから経営に関するご相談があった場合には、真摯な対応を心がけます。特にお客さまが経営改善計画を新たに策定される場合や策定済の計画を見直される場合には、積極的に支援や助言を行います。また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めます。

(3) 人材育成

ご融資の審査や経営相談への対応等に関する行員の能力向上のために、研修制度の充実などに積極的に取り組み、お客さまのご要望に的確にお応えできるよう努めます。

(4) お客さまへの説明

新規のお借入れやご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまに適切かつ詳細な情報の提供と説明を行うよう努めます。また、ご希望に添えない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるよう、その根拠を明らかにし、誠意をもって説明するよう努めます。

(5) お問い合わせ・ご要望等への対応

新規のご融資やご返済条件の変更等のご相談、お申込みに関して、お客さまからお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情のお申出があった場合には、お客さまのご理解とご納得を得られるよう丁寧な説明に努めます。

(6) 中小企業金融円滑化法（注）への対応

A. お客さまのご返済条件の変更等を行うにあたり必要な場合には、他の金融機関、信用保証協会、企業再生支援機構、住宅金融支援機構等の関係機関と緊密な連携を図ります。

B. 中小企業金融円滑化法に基づく開示や報告を適切に行うための態勢を整備します。

（注）「中小企業者等に対する金融円滑化を図るための臨時措置に関する法律」

●中小企業金融円滑化法への対応

平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法に基づく中小企業者及び住宅資金借入者に対する借入条件変更などの実施状況は次の通りです。

（単位：件／百万円）

		申込み	実行	謝絶	審査中	取下げ
中小企業者	件数	4,281	3,363	26	674	218
	金額	84,974	68,942	603	11,469	3,958
住宅資金借入者	件数	505	187	32	181	105
	金額	6,196	2,292	355	2,339	1,210

（注）1. 件数・金額は中小企業金融円滑化法施行日（平成21年12月4日）から平成22年3月31日までの累計です。

2. 件数は債権単位、金額は条件変更のお申込み受付時点の債権額です。

銀行・グループ会社の構成及び事業内容

銀行及びグループ会社の企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融関連サービスを提供しております。

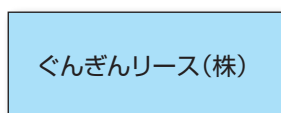
群馬銀行グループ

(平成22年6月30日現在)

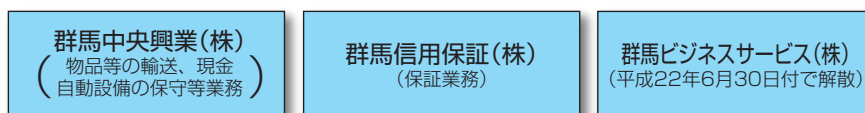
《銀行業務》…当行及び連結子会社1社



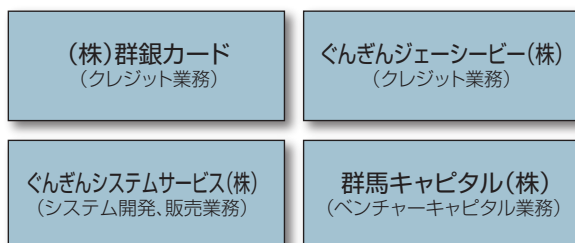
《リース業務》…連結子会社1社



《その他業務》…連結子会社3社



非連結子会社4社(持分法適用)



グループ会社に関する情報

グループ会社

(平成22年6月30日現在)

会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、 現金自動設備 の保守等業務	前橋市元総社町226	昭和46年2月24日	10	100.00	—	100.00
群馬ビジネスサービス(株)	平成22年 6月30日付で 解散	前橋市元総社町194	昭和55年9月18日	10	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業 務	香港ハーコートロード16 ファーストファイナン スセンター401	平成3年2月19日	150万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	昭和48年10月1日	180	37.84	4.20	42.04
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町206	昭和57年3月12日	30	5.00	35.00	40.00
群馬信用保証(株)	保証業務	前橋市元総社町206	昭和58年9月28日	30	5.08	40.67	45.76
群馬キャピタル(株)	ベンチャーキ ャピタル業務	前橋市元総社町194	昭和60年4月1日	20	15.00	25.00	40.00
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、 販売業務	前橋市元総社町171-1	昭和61年7月26日	30	5.00	63.33	68.33
ぐんぎんジェーシービー(株)	クレジット業務	前橋市元総社町206	平成3年6月6日	30	20.00	25.00	45.00

資料編

▼連結情報	
連結財務諸表	26
連結リスク管理債権	43
▼単体情報	
財務諸表	44
損益の状況	51
営業の状況	
預金	55
貸出金	56
金融再生法に基づく開示債権	58
証券	59
信託	60
為替・その他	61
有価証券・金銭の信託の時価情報	61
デリバティブ取引情報	65
オフバランス取引情報	69
経営諸比率	70
資本の状況	71
店舗・人員の状況	72

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結情報

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	88,638	99,558
コールローン及び買入手形	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,819,882	1,958,940
貸出金	3,825,609	3,911,647
外国為替	3,680	4,249
リース債権及びリース投資資産	42,713	39,896
その他資産	56,725	53,044
有形固定資産	70,572	66,361
建物	16,553	16,123
土地	46,072	43,847
リース資産	419	402
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	7,192	5,861
無形固定資産	9,042	8,856
ソフトウェア	7,927	7,884
その他の無形固定資産	1,115	972
繰延税金資産	7,451	3,145
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△62,585	△62,313
資産の部合計	5,921,900	6,167,831

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
預金	5,260,245	5,337,657
譲渡性預金	70,542	127,454
コールマネー及び売渡手形	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	66,422	34,986
外国為替	604	802
その他負債	43,323	56,120
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	1,105	1,643
役員退職慰労引当金	1,998	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	1	13,780
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
【負債の部合計】	【5,592,295】	【5,792,253】
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	222,614	238,538
自己株式	△711	△777
株主資本合計	299,695	315,554
その他有価証券評価差額金	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
為替換算調整勘定	△869	△844
評価・換算差額等合計	23,841	53,063
少数株主持分	6,067	6,960
【純資産の部合計】	【329,605】	【375,578】
負債及び純資産の部合計	5,921,900	6,167,831

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	148,283	141,758
資金運用収益	104,522	96,971
貸出金利息	74,514	71,118
有価証券利息配当金	27,188	25,067
コールローン利息及び買入手形利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	631	173
その他の受入利息	1,152	381
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,201	16,547
その他業務収益	23,854	22,103
その他経常収益	2,704	6,136
経常費用	132,528	110,563
資金調達費用	17,000	8,078
預金利息	13,050	7,146
譲渡性預金利息	84	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借入金利息	378	231
その他の支払利息	1,326	232
役務取引等費用	4,213	4,603
その他業務費用	24,818	20,001
営業経費	59,697	59,502
その他経常費用	26,799	18,377
貸倒引当金繰入額	4,371	6,773
その他の経常費用	22,428	11,604
経常利益	15,754	31,194
特別利益	34	447
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	14	16
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	411
減損損失	271	842
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
法人税、住民税及び事業税	1,280	14,432
法人税等調整額	1,675	△3,146
法人税等合計	2,955	11,285
少数株主利益	1,062	893
当期純利益	10,989	18,210

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	215,508	222,614
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,105	15,924
当期末残高	222,614	238,538
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	292,674	299,695
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,021	15,858
当期末残高	299,695	315,554

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,198	11,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,150	30,441
当期変動額合計	△35,150	30,441
当期末残高	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	25
当期変動額合計	△548	25
当期末残高	△869	△844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,619	23,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,777	29,221
当期変動額合計	△35,777	29,221
当期末残高	23,841	53,063
少数株主持分		
前期末残高	5,019	6,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,047	892
当期変動額合計	1,047	892
当期末残高	6,067	6,960
純資産合計		
前期末残高	357,313	329,605
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,729	30,114
当期変動額合計	△27,708	45,973
当期末残高	329,605	375,578

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
減価償却費	7,206	7,554
減損損失	271	842
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△9,460	△271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	179	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	80
偶発損失引当金の増減 (△)	189	60
資金運用収益	△104,522	△96,971
資金調達費用	17,000	8,078
有価証券関係損益 (△)	20,007	1,855
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△213	△29
為替差損益 (△は益)	△301	△248
固定資産処分損益 (△は益)	489	△19
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,508	704
貸出金の純増 (△) 減	△247,172	△86,037
預金の純増減 (△)	3,110	77,411
譲渡性預金の純増減 (△)	44,762	56,912
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	30,311	△26,436
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,187	△23,723
コールローン等の純増 (△) 減	40,178	△27,845
コールマネー等の純増減 (△)	△87,001	△6,301
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,292	79,234
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,493	△569
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	198
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,753	2,817
資金運用による収入	104,406	96,317
資金調達による支出	△16,194	△9,088
その他	6,550	5,872
小 計	△128,217	91,417
法人税等の支払額	△6,110	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,327	93,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△364,374	△443,608
有価証券の売却による収入	107,035	84,089
有価証券の償還による収入	417,857	265,380
金銭の信託の増加による支出	△560	—
金銭の信託の減少による収入	16,991	—
有形固定資産の取得による支出	△8,015	△3,280
無形固定資産の取得による支出	△2,971	△2,621
有形固定資産の売却による収入	44	2,082
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,008	△97,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△5,000
配当金の支払額	△3,947	△3,452
少数株主への配当金の支払額	—	△13
自己株式の取得による支出	△220	△140
自己株式の売却による収入	127	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,040	△8,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,088	△12,804
現金及び現金同等物の期首残高	58,743	84,831
現金及び現金同等物の期末残高	84,831	72,026

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
主要な連結子会社名
ぐんぎんリース株式会社
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED）
なお、前連結会計年度において連結子会社であったぐんぎんキャリアール株式会社は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分）を適用しております。なお、これによる影響はありません。
 - (2) 非連結子会社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 5社
 - (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ㊦ 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ㊧ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
（会計方針の変更）
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は819百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
（追加情報）
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費が80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場

による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、462百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は493百万円増加、繰延税金負債は199百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式544百万円及び出資金516百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,969百万円、延滞債権額は66,729百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,383百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,194百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,276百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,164百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	526,565百万円
担保資産に対応する債務	
預金	208,167百万円
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円
借入金	24,800百万円
その他負債	147百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,287百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,182,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,143,281百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2

条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,312百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,672百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,917百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却381百万円、株式等売却損5,431百万円、株式等償却367百万円及び貸出債権の売却に伴う損失1,280百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 1ヶ所	建物	51
	遊休資産 2ヶ所	土地	504
	営業用店舗等 3ヶ所	建物	43
群馬県外	営業用店舗等 2ヶ所	土地	239
	遊休資産 2ヶ所	土地	3
合計	—	—	842

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（842百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,149	293	125	1,316	(注)
合計	1,149	293	125	1,316	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加293千株。
単元未満株式の買取請求による減少125千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,727	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,974	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	99,558百万円
日本銀行以外への預け金	△27,531
現金及び現金同等物	72,026

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- ㌞ 有形固定資産
- 主として、工作機械及び自動車等であります。

- (イ) 無形固定資産
- 該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	—百万円
合計	8百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4百万円
無形固定資産	—百万円
合計	4百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	—百万円
合計	3百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計 | 4百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
- (貸手側)
- リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	39,974百万円
見積残存価額部分	3,813百万円
受取利息相当額	△5,910百万円
リース投資資産	37,878百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	502百万円	13,650百万円
1年超2年以内	499百万円	10,340百万円
2年超3年以内	487百万円	7,427百万円
3年超4年以内	385百万円	4,716百万円
4年超5年以内	144百万円	2,329百万円
5年超	66百万円	1,511百万円

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- (借手側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 54百万円 |
| 1年超 | 281百万円 |
| 合計 | 336百万円 |
- (貸手側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 64百万円 |
| 1年超 | 80百万円 |
| 合計 | 145百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されており。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されており。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引に関しては、リスク許容限度、管理基準等を定め、VaR等のリスク指標を算出しモニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

なお、市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	99,558	99,558	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,469	85,093	2,624
その他有価証券	1,872,482	1,872,482	—
(3) 貸出金	3,911,647		
貸倒引当金（※1）	△57,895		
	3,853,752	3,914,705	60,953
資産計	5,908,263	5,971,840	63,577
(1) 預金	5,337,657	5,340,102	2,444
(2) 譲渡性預金	127,454	127,454	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	179,435	179,435	—
負債計	5,644,548	5,646,992	2,444
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	696	696	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	679	679	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割りいた額を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割りいて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割りいております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割りいております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割りいて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,898

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について206百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	55,294	—	—	—	—	—
有価証券	364,137	532,668	269,155	150,773	412,074	54,739
満期保有目的の債券	11,036	14,436	56,176	236	552	110
国債	3,403	2,702	7,604	—	—	—
地方債	5,939	9,521	47,226	221	—	—
社債	1,463	1,521	608	15	—	110
その他	230	690	736	—	552	—
その他有価証券のうち満期があるもの	353,101	518,232	212,978	150,537	411,521	54,629
国債	113,871	185,143	78,750	83,100	258,500	30,500
地方債	45,162	57,756	66,224	61,806	99,514	—
社債	174,229	174,656	37,547	3,858	21,291	4,724
その他	19,838	100,676	30,456	1,772	32,215	19,404
貸出金（※）	1,293,363	725,114	477,615	288,728	283,707	717,999
合計	1,712,796	1,257,782	746,770	439,501	695,782	772,738

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない178,697百万円、期間の定めがないもの46,421百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	4,798,491	485,069	47,253	2,153	4,690	—
譲渡性預金	127,454	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	179,435	—	—	—	—	—
合計	5,105,381	485,069	47,253	2,153	4,690	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,262百万円
退職給付引当金	5,440
有価証券評価損	1,100
減価償却費	1,109
役員退職慰労引当金	875
睡眠預金払戻損失引当金	582
その他	4,110
繰延税金資産小計	34,480
評価性引当額	△7,570
繰延税金資産合計	26,910
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,079
退職給付信託	△3,082
前払年金費用	△5,299
その他	△1,083
繰延税金負債合計	△37,545
繰延税金負債の純額	10,635百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
評価性引当額の減少	△2.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	746.84円
1株当たり当期純利益金額	36.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	375,578百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,960
うち少数株主持分	6,960
普通株式に係る期末の純資産額	368,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	493,571千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	18,210百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	18,210
普通株式の期中平均株式数	493,696千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	11,406	11,493	87
	地方債	62,809	65,060	2,250
	社債	3,561	3,769	208
	その他	1,987	2,079	92
	小計	79,764	82,403	2,638
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	2,302	2,297	△5
	地方債	99	99	—
	社債	110	100	△9
	その他	1,944	1,914	△30
	小計	4,457	4,412	△45
合計		84,222	86,815	2,593

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	99,978	58,570	41,407	
	債券	1,268,207	1,237,287	30,919	
		国債	544,487	531,157	13,330
		地方債	327,432	316,059	11,373
		社債	396,286	390,070	6,215
	その他	143,444	138,315	5,128	
		外国債券	131,116	127,851	3,264
		その他	12,327	10,463	1,863
小計	1,511,629	1,434,173	77,455		
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	28,298	32,706	△4,408	
	債券	255,129	257,046	△1,916	
		国債	215,187	216,969	△1,782
		地方債	14,284	14,301	△16
		社債	25,658	25,775	△117
	その他	80,323	81,900	△1,577	
		外国債券	76,220	77,320	△1,099
		その他	4,102	4,580	△478
小計	363,751	371,653	△7,902		
合計		1,875,380	1,805,827	69,553	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,311	3,781	3,380
債券	36,546	354	3
国債	23,123	224	—
地方債	803	4	—
社債	12,619	125	3
その他	11,144	974	2,538
外国債券	2,171	13	59
その他	8,973	960	2,479
合計	70,003	5,111	5,923

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、171百万円（うち、株式160百万円、社債10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
評価差額		69,553
その他有価証券		69,553
(△) 繰延税金負債		28,079
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		41,473
(△) 少数株主持分相当額		△12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		3
その他有価証券評価差額金		41,489

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	48,663	31,402	59	103
	受取固定・支払変動	24,331	15,701	250	294
	受取変動・支払固定	24,331	15,701	△190	△190
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	445	—	—	11
	売建	222	—	△0	22
	買建	222	—	0	△10
合 計				59	115

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	235,461	235,461	638	698
	為替予約	8,140	—	△1	△1
	売建	4,215	—	△16	△16
	買建	3,925	—	14	14
	通貨オプション	51,714	43,132	—	428
	売建	25,857	21,566	△1,778	416
	買建	25,857	21,566	1,778	12
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				636	1,125

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	42,892	22,917	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		42,892	22,917	
合 計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールロー ン、貸出金、有価証 券、外国為替等	38,465	23,260	539
	為替予約		73,623	—	△556
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					△16

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 国内連結子会社2社は、前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度を当連結会計年度に廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△55,078
年金資産	(B)	64,022
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	8,943
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	10,752
未認識過去勤務債務	(F)	△3
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	19,692
前払年金費用	(H)	21,336
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,643

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
勤務費用	1,738
利息費用	1,088
期待運用収益	△1,206
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	2,957
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	46
退職給付費用	4,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.8% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による損益に与える影響はありません。
(貸手側)
この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は140百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

[当連結会計年度] (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	119,163	20,906	1,687	141,758	—	141,758
(2) セグメント間の内部経常収益	652	1,410	2,259	4,322	(4,322)	—
計	119,816	22,317	3,947	146,080	(4,322)	141,758
経常費用	91,066	20,876	2,919	114,862	(4,298)	110,563
経常利益	28,749	1,441	1,027	31,218	(23)	31,194
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,143,700	52,510	20,355	6,216,565	(48,733)	6,167,831
減価償却費	6,543	938	72	7,554	—	7,554
減損損失	842	—	—	842	—	842
資本的支出	5,177	636	88	5,902	—	5,902

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更
(金融商品に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は106百万円減少し、経常利益は同額増加しております。
4. 追加情報
(ポイント引当金)
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は80百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	13,930	11,969
延滞債権額	79,653	66,729
3ヵ月以上延滞債権額	1,395	1,383
貸出条件緩和債権額	18,322	16,194
合計	113,302	96,276

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	89,244	100,048
現金	47,856	44,260
預け金	41,387	55,788
コールローン	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
商品国債	1,292	2,491
商品地方債	209	304
その他の商品有価証券	1,998	—
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,807,940	1,944,439
国債	675,340	759,674
地方債	373,038	404,627
社債	511,770	425,615
株式	122,306	128,213
その他の証券	125,483	226,308
貸出金	3,863,580	3,947,352
割引手形	54,116	47,267
手形貸付	151,478	145,757
証書貸付	3,058,238	3,190,027
当座貸越	599,747	564,298
外国為替	3,682	4,250
外国他店預け	3,419	4,043
買入外国為替	8	58
取立外国為替	254	149
その他資産	49,152	45,436
前払費用	22	13
未収収益	9,194	9,155
金融派生商品	4,353	7,273
その他の資産	35,581	28,993
有形固定資産	67,924	64,014
建物	16,159	15,753
土地	45,664	43,439
リース資産	888	764
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	4,877	3,930
無形固定資産	8,491	8,438
ソフトウェア	7,785	7,734
その他の無形固定資産	706	703
繰延税金資産	4,451	—
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△53,224	△52,994
資産の部合計	5,901,412	6,145,431

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
預金	5,265,652	5,342,469
当座預金	186,564	176,483
普通預金	2,574,674	2,666,762
貯蓄預金	98,841	96,766
通知預金	14,420	15,937
定期預金	2,272,757	2,283,410
定期積金	6,825	6,010
その他の預金	111,569	97,098
譲渡性預金	70,843	127,556
コールマネー	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	62,768	32,370
借入金	62,768	32,370
外国為替	606	803
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	510	675
未払外国為替	94	127
その他負債	31,393	43,395
未払法人税等	80	12,886
未払費用	9,426	8,676
前受収益	2,514	2,339
従業員預り金	3,498	3,424
給付補てん備金	11	8
金融派生商品	4,251	6,482
リース債務	933	802
その他の負債	10,676	8,774
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	733	1,321
役員退職慰労引当金	1,970	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	—	13,744
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
〔負債の部合計〕	[5,582,019]	[5,781,439]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	217,610	233,089
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	174,062	189,541
圧縮記帳積立金	819	1,579
別途積立金	155,650	163,650
繰越利益剰余金	17,593	24,312
自己株式	△711	△777
株主資本合計	294,666	310,079
その他有価証券評価差額金	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
評価・換算差額等合計	24,726	53,912
〔純資産の部合計〕	[319,392]	[363,992]
負債及び純資産の部合計	5,901,412	6,145,431

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	125,029	119,967
資金運用収益	105,026	97,658
貸出金利息	75,141	71,716
有価証券利息配当金	27,054	25,152
コールローン利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	635	177
その他の受入利息	1,159	382
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,790	15,003
受入為替手数料	5,075	4,828
その他の役務収益	10,714	10,175
その他業務収益	1,568	1,205
外国為替売買益	749	593
商品有価証券売買益	133	56
国債等債券売却益	471	373
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	210	179
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,644	6,099
株式等売却益	641	4,737
金銭の信託運用益	213	29
その他の経常収益	1,788	1,333
経常費用	111,545	91,284
資金調達費用	16,967	8,039
預金利息	13,061	7,149
譲渡性預金利息	86	114
コールマネー利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借入金利息	333	189
金利スワップ支払利息	218	24
その他の支払利息	1,108	207
役務取引等費用	4,813	5,215
支払為替手数料	864	814
その他の役務費用	3,948	4,400
その他業務費用	4,441	1,168
国債等債券売却損	1,435	492
国債等債券償還損	515	665
国債等債券償却	2,490	10
営業経費	60,034	59,798
その他経常費用	25,289	17,062
貸倒引当金繰入額	3,024	5,608
貸出金償却	215	295
株式等売却損	4,480	5,430
株式等償却	12,198	367
その他の経常費用	5,370	5,360
経常利益	13,484	28,682
特別利益	27	434
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	8	4
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	410
減損損失	271	842
税引前当期純利益	12,731	27,864
法人税、住民税及び事業税	643	13,121
法人税等調整額	1,697	△3,021
法人税等合計	2,341	10,099
当期純利益	10,389	17,764

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,399	819
当期変動額	—	—
圧縮記帳積立金の積立	182	766
圧縮記帳積立金の取崩	△763	△6
当期変動額合計	△580	760
当期末残高	819	1,579
別途積立金		
前期末残高	145,650	155,650
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	155,650	163,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,506	17,593
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△3,950	△3,456
圧縮記帳積立金の積立	△182	△766
圧縮記帳積立金の取崩	763	6
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	△2,913	6,718
当期末残高	17,593	24,312
利益剰余金合計		
前期末残高	211,105	217,610
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△3,950	△3,456
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,505	15,479
当期末残高	217,610	233,089

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	288,244	294,666
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,421	15,413
当期末残高	294,666	310,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,201	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,137	30,431
当期変動額合計	△35,137	30,431
当期末残高	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,942	24,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,216	29,185
当期変動額合計	△35,216	29,185
当期末残高	24,726	53,912
純資産合計		
前期末残高	348,187	319,392
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,216	29,185
当期変動額合計	△28,795	44,599
当期末残高	319,392	363,992

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
（会計方針の変更）
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は819百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。
（追加情報）
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる

- 額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費が80百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は493百万円増加、繰延税金負債は199百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106百万円増加しております。

■注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,951百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,433百万円、延滞債権額は63,987百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,383百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,825百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,630百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,164百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	526,565百万円
担保資産に対応する債務	
預金	208,167百万円
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円
借入金	24,800百万円
その他の負債	147百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他の資産5百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は1,278百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実

行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,182,261百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,143,060百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
18,312百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 59,291百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金7,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,917百万円であります。
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,235百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 1ヶ所	建物	51
	遊休資産 2ヶ所	土地	504
	営業用店舗等 3ヶ所	建物	43
群馬県外	営業用店舗等 2ヶ所	土地	239
	遊休資産 2ヶ所	土地	3
合計	—	—	842

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（842百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,149	293	125	1,316	(注)
合 計	1,149	293	125	1,316	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加293千株。

単元未満株式の買増請求による減少125千株。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- ㊦ 有形固定資産
主として、工作機械及び自動車等であります。
- ㊧ 無形固定資産
該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得原価相当額	
有形固定資産	1,880百万円
無形固定資産	666百万円
合計	2,546百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,192百万円
無形固定資産	412百万円
合計	1,604百万円

期末残高相当額

有形固定資産	688百万円
無形固定資産	253百万円
合計	941百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	519百万円
1年超	501百万円
合計	1,021百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	582百万円
減価償却費相当額	501百万円
支払利息相当額	79百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期

への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して

おります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	40百万円
1年超	281百万円
合計	321百万円

（有価証券関係）

○子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,951

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,417百万円
退職給付引当金	5,312
有価証券評価損	1,075
減価償却	1,066
役員退職慰労引当金	863
睡眠負債払戻損失引当金	582
その他	3,579
繰延税金資産小計	30,896
評価性引当額	△7,082
繰延税金資産合計	23,814
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,093
退職給付信託	△3,082
前払年金費用	△5,299
その他	△1,083
繰延税金負債合計	△37,559
繰延税金負債の純額	13,744百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
評価性引当額の減少	△2.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	737.47円
1株当たり当期純利益金額	35.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	363,992百万円
普通株式に係る期末の純資産額	363,992

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 493,571千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	17,764百万円
普通株主に帰属しない金額	—

普通株式に係る当期純利益 17,764

普通株式の期中平均株式数 493,696千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	98,822	6,422	105,244	94,594	3,324	97,918
資金調達費用	12,807	4,351	17,158	7,421	874	8,295
資金運用収支	86,015	2,070	88,086	87,173	2,450	89,623
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	15,581	208	15,789	14,819	183	15,003
役務取引等費用	4,757	55	4,813	5,162	52	5,215
役務取引等収支	10,824	152	10,977	9,657	131	9,788
その他業務収益	716	851	1,568	572	632	1,205
その他業務費用	3,791	649	4,441	1,260	△91	1,168
その他業務収支	△3,074	201	△2,872	△687	724	36
業務粗利益	93,765	2,425	96,190	96,142	3,306	99,449
業務粗利益率	1.66	1.20	1.67	1.68	1.40	1.70

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年度27百万円、平成21年度5百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(62,699) 5,618,323	(218) 98,822	1.75	(103,874) 5,710,566	(260) 94,594	1.65
うち貸出金	3,711,636	74,100	1.99	3,905,312	71,322	1.82
うち商品有価証券	4,315	11	0.27	2,803	10	0.39
うち有価証券	1,824,551	24,194	1.32	1,687,820	22,629	1.34
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	249	0	0.05	111	0	0.19
資金調達勘定 (B)	5,422,521	12,807	0.23	5,509,401	7,421	0.13
うち預金	5,157,860	11,611	0.22	5,244,395	7,016	0.13
うち譲渡性預金	37,931	86	0.22	102,420	114	0.11
うちコールマネー	122,588	458	0.37	70,351	70	0.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	26,699	262	0.98	43,146	128	0.29
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.52	—	—	1.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度39,292百万円、平成21年度41,030百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度11,474百万円、平成21年度3,929百万円）及び利息（平成20年度27百万円、平成21年度5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	201,100	6,422	3.19	235,236	3,324	1.41
うち貸出金	31,614	1,040	3.29	29,289	393	1.34
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	109,514	2,848	2.60	152,857	2,511	1.64
うちコールローン	35,192	1,035	2.94	28,371	230	0.81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	22,736	635	2.79	21,417	176	0.82
資金調達勘定 (B)	(62,699)	(218)		(103,874)	(260)	
	202,256	4,351	2.15	235,667	874	0.37
うち預金	82,134	1,449	1.76	45,173	132	0.29
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	34,446	881	2.55	9,998	59	0.59
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,600	70	0.82	22,727	60	0.26
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.04	—	—	1.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度491百万円、平成21年度461百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,756,724	105,026	1.82	5,841,928	97,658	1.67
うち貸出金	3,743,251	75,141	2.00	3,934,602	71,716	1.82
うち商品有価証券	4,315	11	0.27	2,803	10	0.39
うち有価証券	1,934,065	27,043	1.39	1,840,678	25,141	1.36
うちコールローン	35,192	1,035	2.94	28,371	230	0.81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	22,985	635	2.76	21,528	177	0.82
資金調達勘定 (B)	5,562,078	16,940	0.30	5,641,194	8,034	0.14
うち預金	5,239,995	13,061	0.24	5,289,568	7,149	0.13
うち譲渡性預金	37,931	86	0.22	102,420	114	0.11
うちコールマネー	157,034	1,340	0.85	80,349	129	0.16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35,299	333	0.94	65,874	189	0.28
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.52	—	—	1.53

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度39,292百万円、平成21年度41,491百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度11,474百万円、平成21年度3,929百万円）及び利息（平成20年度27百万円、平成21年度5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,698	△1,960	737	1,486	△5,715	△4,228
うち貸出金	1,732	△1,792	△59	3,866	△6,644	△2,778
うち商品有価証券	3	△2	1	△4	3	△0
うち有価証券	485	102	587	△1,813	248	△1,564
うちコールローン	△6	—	△6	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	△0	0	0
支払利息	414	△107	306	205	△5,591	△5,386
うち預金	129	△134	△4	194	△4,789	△4,594
うち譲渡性預金	11	△17	△6	146	△117	28
うちコールマネー	164	△156	7	△195	△193	△388
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	114	△95	19	161	△295	△133

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,618	△5,737	△4,119	1,090	△4,187	△3,097
うち貸出金	164	△679	△514	△76	△570	△646
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	789	△1,559	△770	1,127	△1,465	△337
うちコールローン	△530	△731	△1,262	△200	△604	△805
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	412	△46	365	△36	△421	△458
支払利息	1,408	△6,072	△4,663	718	△4,195	△3,477
うち預金	△1,788	△1,968	△3,756	△652	△665	△1,317
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	342	△808	△465	△625	△196	△821
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	70	70	115	△126	△10

[合 計]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,571	△6,113	△3,541	1,414	△8,782	△7,368
うち貸出金	1,818	△2,392	△574	3,841	△7,266	△3,424
うち商品有価証券	3	△2	1	△4	3	△0
うち有価証券	817	△1,000	△182	△1,305	△596	△1,901
うちコールローン	△583	△685	△1,269	△200	△604	△805
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	416	△50	365	△40	△418	△458
支払利息	624	△5,142	△4,517	240	△9,146	△8,905
うち預金	45	△3,806	△3,760	123	△6,035	△5,912
うち譲渡性預金	11	△17	△6	146	△117	28
うちコールマネー	608	△1,066	△458	△654	△556	△1,210
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	230	△140	89	288	△432	△143

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	15,581	208	15,790	14,819	183	15,003
うち預金・貸出業務	3,634	0	3,635	3,539	0	3,539
うち為替業務	4,905	170	5,075	4,676	151	4,828
うち代理業務	645	—	645	545	—	545
うち証券関連業務	375	—	375	221	—	221
うち保険代理店業務	1,368	—	1,368	1,384	—	1,384
うち投資信託取扱業務	2,442	—	2,442	2,361	—	2,361
うち保護預り・貸金庫業務	133	—	133	130	—	130
うち保証業務	189	37	226	155	32	187
役務取引等費用	4,757	55	4,813	5,162	52	5,215
うち為替業務	828	36	864	780	34	814

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	716	851	1,568	572	632	1,205
外国為替売買益	—	749	749	—	593	593
商品有価証券売却益	133	—	133	56	—	56
国債等債券売却益	381	89	471	359	13	373
国債等債券償還益	0	—	0	—	—	—
金融派生商品収益	198	11	210	154	25	179
その他の業務収益	2	—	2	1	—	1
その他業務費用	3,791	649	4,441	1,260	△91	1,168
国債等債券売却損	785	649	1,435	433	59	492
国債等債券償還損	515	—	515	816	△151	665
国債等債券償却	2,490	—	2,490	10	—	10

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料・手当	23,714	23,738
退職給付費用	1,399	1,623
福利厚生費	333	340
減価償却費	6,137	6,538
土地建物機械賃借料	2,807	2,816
宮繕費	585	359
消耗品費	741	641
給水光熱費	547	468
旅費	140	113
通信費	1,692	1,675
広告宣伝費	757	683
租税公課	2,485	2,426
その他	18,690	18,372
合計	60,034	59,798

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成21年3月31日			平成22年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	2,874,434 (54.25)	65 (0.17)	2,874,500 (53.86)	2,955,810 (54.63)	139 (0.23)	2,955,950 (54.04)
	うち有利息預金	2,687,935	—	2,687,935	2,779,466	—	2,779,466
	定期性預金	2,272,151 (42.89)	7,431 (19.26)	2,279,583 (42.72)	2,269,352 (41.95)	20,068 (33.58)	2,289,420 (41.85)
	うち固定金利定期預金	2,263,917	7,431	2,271,348	2,262,086	20,068	2,282,155
	うち変動金利定期預金	1,408	—	1,408	1,255	—	1,255
	その他	80,489 (1.52)	31,080 (80.57)	111,569 (2.09)	57,541 (1.06)	39,557 (66.19)	97,098 (1.78)
	合計	5,227,075 (98.66)	38,577 (100.00)	5,265,652 (98.67)	5,282,704 (97.64)	59,765 (100.00)	5,342,469 (97.67)
譲渡性預金		70,843 (1.34)	— (—)	70,843 (1.33)	127,556 (2.36)	— (—)	127,556 (2.33)
総合計		5,297,919 (100.00)	38,577 (100.00)	5,336,496 (100.00)	5,410,261 (100.00)	59,765 (100.00)	5,470,026 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	2,817,476 (54.23)	153 (0.18)	2,817,629 (53.39)	2,912,545 (54.47)	88 (0.20)	2,912,634 (54.02)
	うち有利息預金	2,662,995	—	2,662,995	2,749,893	—	2,749,893
	定期性預金	2,302,757 (44.32)	8,563 (10.43)	2,311,321 (43.79)	2,299,506 (43.01)	13,138 (29.08)	2,312,644 (42.89)
	うち固定金利定期預金	2,293,960	8,563	2,302,524	2,292,103	13,138	2,305,241
	うち変動金利定期預金	1,472	—	1,472	1,317	—	1,317
	その他	37,627 (0.72)	73,418 (89.39)	111,045 (2.10)	32,343 (0.60)	31,946 (70.72)	64,290 (1.19)
	合計	5,157,860 (99.27)	82,134 (100.00)	5,239,995 (99.28)	5,244,395 (98.08)	45,173 (100.00)	5,289,568 (98.10)
譲渡性預金		37,931 (0.73)	— (—)	37,931 (0.72)	102,420 (1.92)	— (—)	102,420 (1.90)
総合計		5,195,792 (100.00)	82,134 (100.00)	5,277,926 (100.00)	5,346,815 (100.00)	45,173 (100.00)	5,391,989 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
	期 別							
定期預金	平成21年3月31日	482,409	475,938	816,752	235,606	217,783	43,354	2,271,845
	平成22年3月31日	484,302	469,342	776,843	248,372	249,641	54,909	2,283,410
うち固定金利 定期預金	平成21年3月31日	482,170	475,645	816,266	235,428	217,581	43,344	2,270,436
	平成22年3月31日	484,150	469,204	776,424	248,147	249,319	54,908	2,282,155
うち変動金利 定期預金	平成21年3月31日	238	293	486	177	202	10	1,408
	平成22年3月31日	151	138	418	224	321	0	1,255

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
個人預金	3,986,981 (75.73)	4,049,045 (76.17)
法人預金	1,031,124 (19.59)	1,007,781 (18.96)
その他	246,676 (4.68)	258,922 (4.87)
合計	5,264,782 (100.00)	5,315,749 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	149,090	2,387	151,478	143,795	1,962	145,757
証書貸付	3,026,752	31,485	3,058,238	3,164,346	25,680	3,190,027
当座貸越	599,747	—	599,747	564,298	—	564,298
割引手形	54,116	—	54,116	47,267	—	47,267
合計	3,829,707	33,873	3,863,580	3,919,709	27,643	3,947,352

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	144,860	2,790	147,650	138,456	2,364	140,821
証書貸付	2,880,281	28,824	2,909,105	3,084,036	26,925	3,110,961
当座貸越	626,247	—	626,247	637,432	—	637,432
割引手形	60,248	—	60,248	45,387	—	45,387
合計	3,711,636	31,614	3,743,251	3,905,312	29,289	3,934,602

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸出金	平成21年3月31日	857,557	711,125	506,992	267,008	914,522	606,374	3,863,580
	平成22年3月31日	844,242	747,903	490,491	292,509	1,007,905	564,298	3,947,352
うち変動金利	平成21年3月31日	—	292,855	211,004	91,204	176,137	555,358	—
	平成22年3月31日	—	332,796	214,239	98,849	204,230	521,907	—
うち固定金利	平成21年3月31日	—	418,270	295,988	175,803	738,384	51,015	—
	平成22年3月31日	—	415,107	276,251	193,660	803,675	42,391	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	171,945	172,850
	金 額	3,830,728	3,923,229
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	171,251	172,189
	金 額	2,811,287	2,931,724
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.59	99.61
	金 額	73.38	74.72

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

(単位：件、百万円、%)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	171,946	3,835,040 (100.00)	国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	172,851	3,924,166 (100.00)
製造業	6,664	747,866 (19.50)	製造業	6,435	753,258 (19.20)
農業	173	5,234 (0.14)	農業、林業	196	5,740 (0.15)
林業	15	224 (0.01)	漁業	2	1,959 (0.05)
漁業	4	2,197 (0.06)	鉱業、採石業、砂利採取業	13	3,815 (0.09)
鉱業	14	11,102 (0.29)	建設業	4,198	180,066 (4.59)
建設業	4,290	185,916 (4.85)	電気・ガス・熱供給・水道業	91	25,076 (0.64)
電気・ガス・熱供給・水道業	78	19,996 (0.52)	情報通信業	328	22,739 (0.58)
情報通信業	174	17,415 (0.45)	運輸業、郵便業	1,118	129,198 (3.29)
運輸業	1,091	124,910 (3.26)	卸売業、小売業	5,639	444,435 (11.32)
卸売・小売業	5,648	447,054 (11.66)	金融業、保険業	133	153,045 (3.90)
金融・保険業	138	176,863 (4.61)	不動産業、物品賃貸業	1,555	360,045 (9.18)
不動産業	1,249	208,826 (5.44)	医療・福祉	1,741	162,379 (4.14)
各種サービス業	6,265	496,478 (12.95)	その他サービス業	4,187	187,742 (4.78)
地方公共団体	67	152,810 (3.98)	地方公共団体	60	151,170 (3.85)
その他	146,076	1,238,140 (32.28)	その他	147,155	1,343,487 (34.24)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	28,538 (100.00)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	23,185 (100.00)
政府等	—	— (—)	政府等	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	金融機関	—	— (—)
商工業	24	28,538 (100.00)	商工業	23	23,185 (100.00)
その他	—	— (—)	その他	—	— (—)
合計	171,970	3,863,580 (—)	合計	172,874	3,947,352 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,389	3	11,681	5
債権	62,820	442	58,696	759
不動産	1,571,274	2,566	1,648,871	1,781
その他	166	—	2,143	1,871
計	1,644,651	3,012	1,721,393	4,418
保証	988,220	16,673	1,018,597	14,171
信用	1,230,709	2,910	1,207,361	1,385
合計	3,863,580	22,596	3,947,352	19,974

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
設備資金	1,734,304 (44.89)	1,852,505 (46.93)
運転資金	2,129,273 (55.11)	2,094,846 (53.07)
合計	3,863,580 (100.00)	3,947,352 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン	1,170,875	1,283,013
その他ローン	60,646	57,731
合計	1,231,521	1,340,744

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成21年3月31日	27,092	24,300	27,092	24,300
	平成22年3月31日	24,300	25,751	24,300	25,751
個別貸倒引当金	平成21年3月31日	35,360	28,923	35,360	28,923
	平成22年3月31日	28,923	27,242	28,923	27,242
特定海外債権引当勘定	平成21年3月31日	—	—	—	—
	平成22年3月31日	—	—	—	—
合計	平成21年3月31日	62,452	53,224	62,452	53,224
	平成22年3月31日	53,224	52,994	53,224	52,994

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	215	295

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	13,422	11,433
延滞債権額	76,738	63,987
3ヵ月以上延滞債権額	1,395	1,383
貸出条件緩和債権額	13,022	8,825
合計	104,578	85,630

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,894	35,650
危険債権	53,975	40,309
要管理債権	14,417	10,209
正常債権	3,818,936	3,913,403
合計	3,924,223	3,999,573

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価（貸借対照表計上額）で区分されております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	675,340 (39.43)	— (—)	675,340 (37.36)	759,674 (43.78)	— (—)	759,674 (39.07)
地方債	373,038 (21.78)	— (—)	373,038 (20.63)	404,627 (23.32)	— (—)	404,627 (20.81)
社債	511,770 (29.88)	— (—)	511,770 (28.31)	425,615 (24.53)	— (—)	425,615 (21.89)
株式	122,306 (7.14)	— (—)	122,306 (6.76)	128,213 (7.39)	— (—)	128,213 (6.59)
その他の証券	30,190 (1.77)	95,292 (100.00)	125,483 (6.94)	16,946 (0.98)	209,362 (100.00)	226,308 (11.64)
うち外国債券	—	93,267	93,267	—	198,987	198,987
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	10,375	10,375
合計	1,712,647 (100.00)	95,292 (100.00)	1,807,940 (100.00)	1,735,076 (100.00)	209,362 (100.00)	1,944,439 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	695,625 (38.13)	— (—)	695,625 (35.96)	687,271 (40.72)	— (—)	687,271 (37.34)
地方債	370,347 (20.30)	— (—)	370,347 (19.15)	393,427 (23.31)	— (—)	393,427 (21.37)
社債	591,608 (32.42)	— (—)	591,608 (30.59)	471,298 (27.92)	— (—)	471,298 (25.60)
株式	126,423 (6.93)	— (—)	126,423 (6.54)	107,624 (6.38)	— (—)	107,624 (5.85)
その他の証券	40,546 (2.22)	109,514 (100.00)	150,060 (7.76)	28,197 (1.67)	152,857 (100.00)	181,055 (9.84)
うち外国債券	—	107,489	107,489	—	146,412	146,412
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	6,445	6,445
合計	1,824,551 (100.00)	109,514 (100.00)	1,934,065 (100.00)	1,687,820 (100.00)	152,857 (100.00)	1,840,678 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別								
国債	平成21年3月31日	66,279	204,126	142,475	16,695	204,303	41,460	—	675,340
	平成22年3月31日	114,619	188,815	79,742	85,586	260,860	30,050	—	759,674
地方債	平成21年3月31日	61,679	79,850	79,572	77,005	74,930	—	—	373,038
	平成22年3月31日	51,849	69,062	115,931	65,089	102,695	—	—	404,627
社債	平成21年3月31日	109,929	277,042	92,812	5,052	21,509	5,424	—	511,770
	平成22年3月31日	176,394	179,230	38,923	4,219	21,999	4,849	—	425,615
株式	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	122,306	122,306
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	128,213	128,213
その他の証券	平成21年3月31日	12,323	27,828	23,581	5,092	8,915	23,024	24,718	125,483
	平成22年3月31日	19,892	101,533	31,222	1,979	30,763	19,608	21,309	226,308
うち外国債券	平成21年3月31日	11,870	24,772	20,947	3,870	7,896	23,024	887	93,267
	平成22年3月31日	19,390	99,319	30,489	—	30,178	19,608	—	198,987
うち外国株式	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,375	10,375

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	79,603	102,400
合計	79,603	102,400

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	125,594	59,101
商品地方債	441	238
その他の商品有価証券	6,000	27,800
合計	132,035	87,140

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	9,510	5,367
地方債・政府保証債	3,659	4,579
合計	13,169	9,946
投資信託	44,042	51,472

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	2,100	2,059
商品地方債	227	287
その他の商品有価証券	1,986	456
合計	4,315	2,803

【信託】

■ 信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	41	25	21	17	13

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成21年3月31日	平成22年3月31日	負 債	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信託受益権	0	—	金銭信託	17	13
現金預け金	17	13	包括信託	—	—
合計	17	13	合計	17	13

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成22年3月31日現在残高はありません。

■ 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金銭信託	17	13

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	17	13
その他のもの	—	—
合計	17	13

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	18,118	15,565,987	18,271	15,199,457
	各地より受けた分	21,631	16,099,229	25,174	15,563,917
代金取立	各地へ向けた分	644	1,009,431	505	760,706
	各地より受けた分	718	1,024,594	578	727,052

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	2,281	1,769
	買入為替	1,693	905
被仕向為替	支払為替	1,195	1,068
	取立為替	67	65
合計		5,238	3,809

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産	1,308	3,157
うち国内店分	631	2,350
うち海外店分	677	806

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
財形貯蓄残高	83,387	82,778

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

平成20年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	69,863	71,418	1,554	1,554	—
社債	—	—	—	—	—
その他	3,028	3,004	△23	0	24
合計	72,892	74,423	1,530	1,554	24

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	108,700	118,810	10,110	23,959	13,849
債券	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,682,264	1,700,968	18,703	47,776	29,073

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成21年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場事業債		4,712
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式		3,046
その他有価証券		
非上場株式		3,065
非上場事業債		26,285
非上場外国証券		0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	61,679	159,422	151,936	—
社債	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	12,323	52,128	14,047	25,716
合計	250,211	928,008	413,544	72,601

平成21年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			
	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	62,809	65,060	2,250
	社債	3,561	3,769	208
	その他	339	340	0
	小計	66,710	69,170	2,459
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	99	99	—
	社債	110	100	△9
	その他	1,383	1,380	△2
	小計	1,593	1,581	△11
合計		68,303	70,751	2,447

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	99,978	58,570	41,407
	債券	1,268,207	1,237,287	30,919
	国債	544,487	531,157	13,330
	地方債	327,432	316,059	11,373
	社債	396,286	390,070	6,215
	その他	143,444	138,315	5,128
	外国債券	131,116	127,851	3,264
	その他	12,327	10,463	1,863
	小計	1,511,629	1,434,173	77,455
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,824	32,197	△4,372
	債券	255,129	257,046	△1,916
	国債	215,187	216,969	△1,782
	地方債	14,284	14,301	△16
	社債	25,658	25,775	△117
	その他	80,323	81,900	△1,577
	外国債券	76,220	77,320	△1,099
	その他	4,102	4,580	△478
	小計	363,277	371,144	△7,866
合計		1,874,907	1,805,318	69,588

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,290	3,781	3,380
債券	36,546	354	3
国債	23,123	224	—
地方債	803	4	—
社債	12,619	125	3
その他	11,144	974	2,538
外国債券	2,171	13	59
その他	8,973	960	2,479
合計	69,982	5,111	5,922

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、171百万円（うち、株式160百万円、社債10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	759	3,929	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	18,703	69,588
その他有価証券	18,703	69,588
(△) 繰延税金負債	7,639	28,093
その他有価証券評価差額金	11,063	41,494

【デリバティブ取引情報】

平成20年度

■取引の状況に関する事項

●取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等

・ヘッジ対象…円貨：貸出金

外貨：債券、貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

●デリバティブ取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高い取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定の先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
	買建	810	452	0	△15
合計				59	109

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
	その他	—	—	—	—
合計				785	1,071

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

平成21年度

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	48,663	31,402	59	103
	受取固定・支払変動	24,331	15,701	250	294
	受取変動・支払固定	24,331	15,701	△190	△190
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	445	—	—	11
	売建	222	—	△0	22
	買建	222	—	0	△10
合計				59	115

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	235,461	235,461	638	698
	為替予約	8,140	—	△1	△1
	売建	4,215	—	△16	△16
	買建	3,925	—	14	14
	通貨オプション	51,714	43,132	—	428
	売建	25,857	21,566	△1,778	416
	買建	25,857	21,566	1,778	12
	その他	—	—	—	—
合計				636	1,125

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	42,892	22,917	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		42,892	22,917	
合計					

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	38,465	23,260	539
	為替予約		73,623	—	△556
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△16

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,415	169	3,654	185	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	240	3	777	16	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	194	20	260	31	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,851	193	4,692	233	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	60	40
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	60	40

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,909 (10,489)	11,822 (11,430)	貸越契約の空き枠等
保証取引	225	199	支払承諾
その他	—	—	—
合計	11,135	12,022	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

■ 利益率

(単位：％)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.22	0.47
資本経常利益率	4.03	8.39
総資産当期純利益率	0.17	0.29
資本当期純利益率	3.11	5.19

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$
 [分母の資本（純資産）勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。]
 [(期首純資産の部（合計）+ 期末純資産の部（合計）) ÷ 2]

■ 利鞘等

(単位：％)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.75	3.19	1.82	1.65	1.41	1.67
資金調達原価	1.30	3.05	1.37	1.17	1.15	1.19
総資金利鞘	0.45	0.13	0.44	0.47	0.26	0.47

■ 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,684	624	1,680	1,700	1,684	1,700
貸出金	1,212	2,378	1,216	1,224	1,932	1,227

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	40,992	7,496	40,736	41,921	20,208	41,755
貸出金	29,500	28,538	29,492	30,185	23,185	30,132

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	72.28	87.80	72.39	72.44	46.25	72.16
期中平均	71.43	38.49	70.92	73.03	64.83	72.97

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	32.32	247.01	33.87	32.07	350.30	35.54
期中平均	35.11	133.33	36.64	31.56	338.37	34.13

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	増資後資本金	摘 要
平成18年3月31日	—	48,652	—
平成19年3月31日	—	48,652	—
平成20年3月31日	—	48,652	—
平成21年3月31日	—	48,652	—
平成22年3月31日	—	48,652	—

■ 株式所有者別状況

(平成22年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	7	8,340	1.70
金融機関	104	216,394	44.01
金融商品取引業者	39	5,956	1.21
その他の法人	1,617	97,713	19.88
外国法人等	294	70,314	14.30
個人その他	17,724	92,944	18.90
計	19,785	491,661	100.00
単元未満株式の状況	—	3,227,177	—

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式1,316,617株は、「個人その他」に1,316単元、「単元未満株式の状況」に617株含まれております。

3. 株主数は端株を含めた総株主数を表示しております。

■ 大株主（上位10社）

(平成22年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,333	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,492	3.13
東京海上日動火災保険株式会社	14,723	2.97
株式会社三井住友銀行	12,148	2.45
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	10,657	2.15
群馬銀行従業員持株会	10,129	2.04
日本生命保険相互会社	8,760	1.77
株式会社常陽銀行	8,437	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	8,369	1.69
計	121,106	24.47

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,333千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,492千株

店舗・人員の状況

■店舗数の推移

(単位：店)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内	群馬県	105 (15)	105 (15)
	埼玉県	23 (—)	23 (—)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	5 (—)	5 (—)
	神奈川県	1 (—)	1 (—)
	長野県	1 (—)	1 (—)
	大阪府	1 (—)	1 (—)
	合計	146 (16)	146 (16)
海外	支店	1	1
	合計	1	1

(注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、() 内が出張所数であります。
2. 駐在員事務所及び代理店は設置しておりません。

■自動機器設置台数

(単位：台)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金自動支払機 (CD)	15	15
現金自動預金支払機 (ATM)	22,316	23,700
振込機能付現金自動預金支払機 (振込ATM)	811	816
合計	23,142	24,531

(注) 自動機器設置台数には、本店営業部エーエム・ピーエム店出張所及びコンビニエーティーエム支店コンビニエンスストア内等出張所 (平成21年3月31日22,317カ所、平成22年3月31日23,702カ所) を含めております。

■従業員の状況

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
従業員数	3,179人	3,239人
平均年齢	38年11月	38年11月
平均勤続年数	16年 3月	16年 3月
平均給与月額	437千円	437千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

自己資本の充実の状況編

(バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要	74	Ⅲ. 定量的な開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成と自己資本比率	75	1. 連結の範囲に関する事項	90
Ⅱ. 定性的な開示事項		2. 自己資本の構成に関する事項	90
1. 連結の範囲に関する事項	76	3. 自己資本の充実度に関する事項	92
2. 自己資本調達手段の概要	77	4. 信用リスクに関する事項	94
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	77	5. 信用リスク削減手法に関する事項	111
4. 信用リスクに関する事項	79	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	112
5. 信用リスク削減手法に関する事項	86	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	87	8. 銀行勘定における 株式等エクスポージャーに関する事項	114
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	87	9. 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項	114
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	88	10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	115
9. 銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	89	用語解説	116
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	89		

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

バーゼルⅡによる自己資本比率規制は、国際的に活動する銀行に適用される最低所要自己資本比率に関する国際合意で、その特徴は大きく3つの柱から成り立ちます。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。自己資本比率の算出における分母は信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの3種類のリスクを足し合わせたものです。自己資本比率の算出式は下記の通りです。国際的に活動する銀行の自己資本比率は、8%以上の確保が求められております。

自己資本比率	=	基本的項目 (Tier1)	+	補完的項目 (Tier2)	+	準補完的項目 (Tier3) - 控除項目
		信用リスク・アセットの合計額		マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付に基づき算出した取引先のデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスクの算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスクを算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスクを算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスクを算出する手法です。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

ここでは、銀行が第1の柱の算出に含まれないリスク（銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなど）も含めて、リスクの総体を自ら適切に把握・管理しリスクに見合う自己資本を維持すること、並びに銀行が行ったリスク管理の手法等について監督当局が検証を実施することが求められております。なお、監督当局は、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下することを防止するため、早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成と自己資本比率

<平成22年3月末の自己資本比率について>

当行の平成22年3月末の連結自己資本比率は、前年同期比1.14ポイント上昇し12.40%となりました。単体の自己資本比率につきましては、前年同期比1.09ポイント上昇し12.01%となりました。いずれも国際統一基準である8%を十分に上回りました。

自己資本の基本的項目（Tier1）を基準とした連結Tier1比率は前年同期比1.23ポイント上昇し、10.69%となりました。単体Tier1比率は前年同期比1.23ポイント上昇して10.38%となりました。

<リスク・アセットの算出手法について>

当行は信用リスク・アセットについては、平成22年3月末より基礎的内部格付手法を採用しております。オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法を採用しております。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を算出しておりません。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年9月末比	平成21年3月末比	平成21年9月末	平成21年3月末
自己資本比率	12.40%	0.33%	1.14%	12.07%	11.26%
うちTier1比率	10.69%	0.94%	1.23%	9.75%	9.46%
Tier1	3,197	89	165	3,107	3,031
Tier2	522	△227	△68	750	590
控除項目（△）	10	△1	△1	11	12
自己資本	3,708	△136	98	3,845	3,610
リスク・アセット等	29,905	△1,940	△2,136	31,846	32,042

【単体】

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年9月末比	平成21年3月末比	平成21年9月末	平成21年3月末
自己資本比率	12.01%	0.31%	1.09%	11.70%	10.92%
うちTier1比率	10.38%	0.95%	1.23%	9.43%	9.15%
Tier1	3,071	73	142	2,998	2,929
Tier2	490	△233	△75	723	566
控除項目（△）	9	8	8	0	0
自己資本	3,552	△169	58	3,721	3,494
リスク・アセット等	29,575	△2,217	△2,422	31,793	31,998

平成22年3月末は基礎的内部格付手法により算出しております。なお、平成21年9月末と平成21年3月末は標準的手法により算出しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法等に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬ビジネスサービス株式会社	現金整理等事務代行業務
ぐんぎん総合メンテナンス株式会社	不動産管理業務
群馬財務（香港）有限公司	銀行業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務

- (3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主要な業務の内容
株式会社群銀カード	クレジット業務
ぐんぎんジェーシービー株式会社	クレジット業務
ぐんぎんシステムサービス株式会社	システム開発、販売業務
群馬キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資

- (5) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式及び期限付劣後債務により自己資本を調達しております。なお、期限付劣後債務は、契約時における償還期間が5年を超えるものであります。

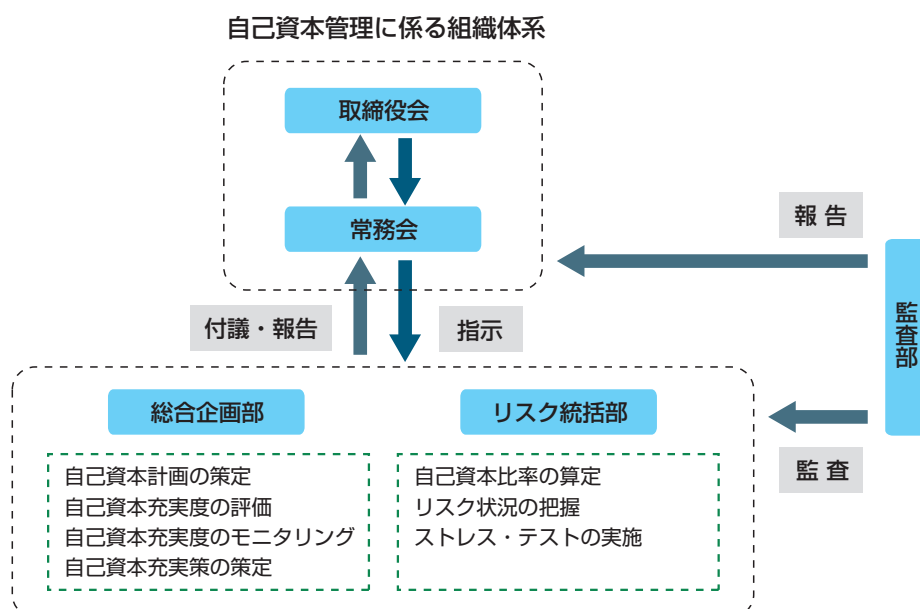
(平成22年3月末)

自己資本調達手段	概 要
普通株式（494百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付 期間10年（期日一括返済）
劣後特約付借入金（70億円）	ただし、5年目以降に金融庁の承認を条件に期限前弁済が可能。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めに定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合リスク管理を柱とした自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的または必要に応じて随時、取締役会等に報告を行っております。また、モニタリング指標としてアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理による自己資本充実度の評価

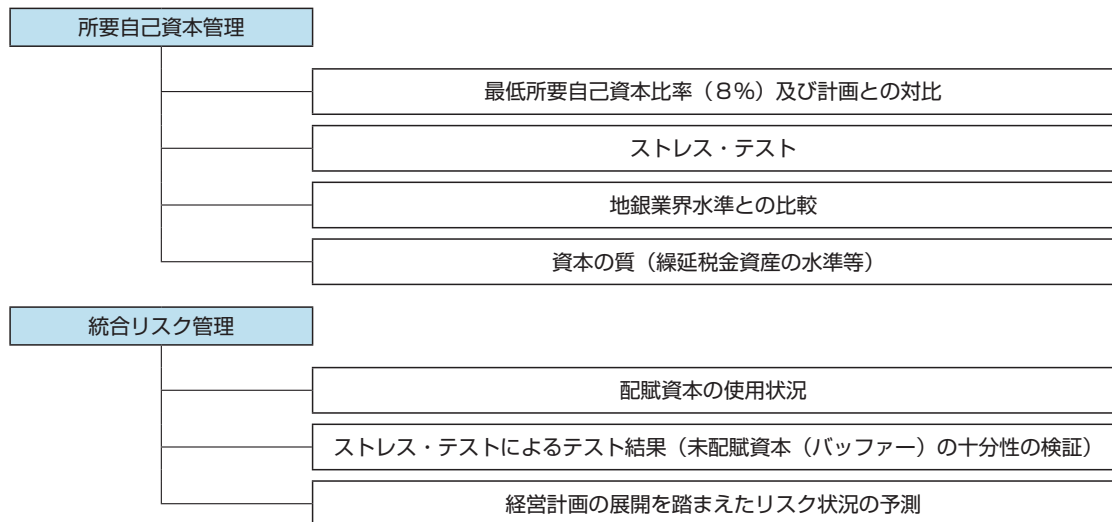
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率（国際統一基準行は8%）との対比のほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合リスク管理による自己資本充実度の評価

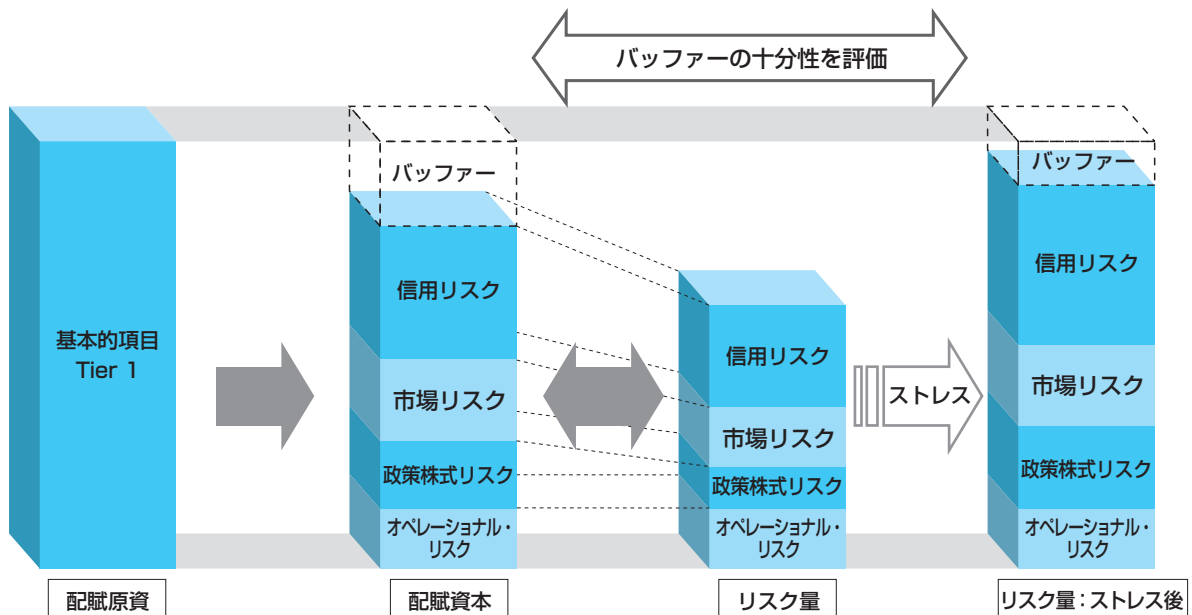
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量がTier1を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



4. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定め、管理体制の整備を行い、適切なリスク管理を実施しております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

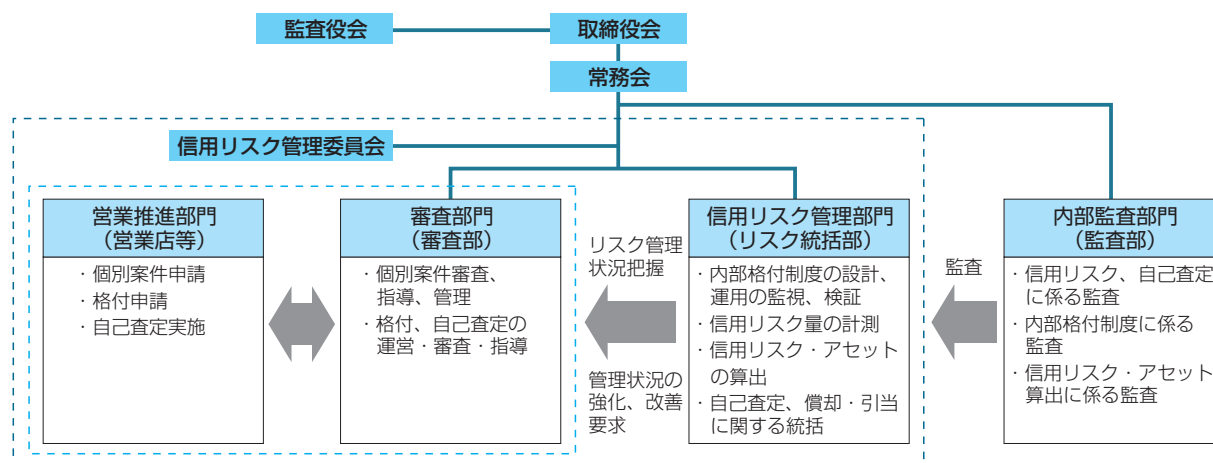
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) 信用リスク管理体制

当行では、営業推進部門、審査部門から独立した「リスク統括部」が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、リスク管理部門から独立した「監査部」が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



(b) 個別与信管理

与信業務基本規定（クレジットポリシー）で定める与信の基本原則（公共性・安全性・収益性・成長性・流動性）や審査基準に基づき、当行では個々のお客さまの状況を踏まえて厳正な与信判断を行い、優良な貸出資産を積み上げるよう心がけております。

また、貸出実行後も与信先の業況変化を早期に捉える「アラーム事象」を設けるなど中間管理を徹底し、早期のリスク把握に努めております。また、経営改善が必要なお客さまに対して支援を行う体制を構築することで、信用リスクを抑制することにも努めております。

(c) 内部格付制度

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されております。

事業法人等を対象とした「債務者格付制度」は、資産自己査定 of 債務者区分と整合的な枠組みとなっており、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などのほか、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するなど、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

(d) 資産自己査定

「資産自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。

自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、または価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。債務者区分と分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

(e) 信用リスクの計測

当行では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから、将来債務者の信用力の劣化等によって平均を超えて発生する可能性がある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理や統合リスク管理に活用しております。

また、信用格付に基づき、自己資本比率算出のための信用リスク・アセットを算出しております。

(f) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量、与信先の格付の遷移状況、特定のセクターへの与信集中状況のモニタリングなどを実施しております。また、景気悪化や特定業種の業況悪化などを想定したストレステストも実施し、ポートフォリオのストレス耐性を分析することで、自行のリスクプロファイルや課題把握を行っております。

(g) 新規業務等における信用リスクの特定

当行では、新規商品や新規業務の取扱に際しては「新商品・新業務チェックリスト」により、事前に信用リスクを含む各種リスクを特定・検討しております。当行の信用リスクや管理態勢に相当の影響が想定される案件に関しては、信用リスク管理委員会において検討・協議の上、取扱っております。

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定による償却・引当金等計上規定」に則り、資産の自己査定による債務者区分に応じ、以下の通り計上しております。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上
要注意先	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上 与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが できる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上

（注）①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先とした債務者に対する債権

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法を適用除外とし、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセット額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

(a) 基礎的内部格付手法を適用していないエクスポージャー

- ・銀行本体の一部資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等
- ・連結子会社
群馬信用保証株式会社を除く連結子会社

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

A. 使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

B. 内部格付制度の概要

(a) 内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーを対象とした①債務者格付、②市場取引先格付、リテール向けエクスポージャーを対象とした③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の定量要因、定性要因を含めた信用力に係る評価を、序列的な区分としての符号であらわしたもので、債務者の債務履行能力の序列に対応する格付です。債務者格付は年1回見直ししており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直すこととしております。

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたもので、債務者格付とは格付付与サイクル、格付決定プロセスが異なる格付です。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等を用いて、リスク特性が同質なプールに割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

LGD格付は、貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

【債務者格付・市場取引先格付のランク・定義・債務者区分】

格付	信用度	定義		債務者区分
A0	↑ (高)	日本国、地方公共団体		なし
		日本銀行		正常先
A1		極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有し、高位の外部格付*を有するなど社会的に高い信用力が認知されている		正常先
A2		十分に高い水準の債務償還能力を有し、株式の上場、高位の外部格付*を有するなど社会的に高い信用力が認知されている		
A3		業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有し、属する地域や市場において高い信用力が認知されている		
A4		比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある		
A5		当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある			
B1		貸出条件、履行状況、業績、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的小規模な問題先	要注意先
B2			中程度の問題先	
B3			比較的小規模な問題先	
B4		債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である		要管理先
C	↓ (低)	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる		破綻懸念先
D		法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある		実質破綻先
E		法的・形式的に経営破綻となっている		破綻先

*外部格付における参照水準について別途基準を設けております。

(b) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

当行では、信用リスクを計測するために必要なPD、LGD、EADというパラメータ（変数）の推計方法を「パラメータ推計基準」にて規定しており、3月末を基準に原則年1回推計を行っております。

自己資本比率算出目的以外では、統合リスク管理における資本配賦額の算定及び信用リスク量の計測、貸出金利の設定や営業統制を実施する収益管理でパラメータ推計値を使用しております。

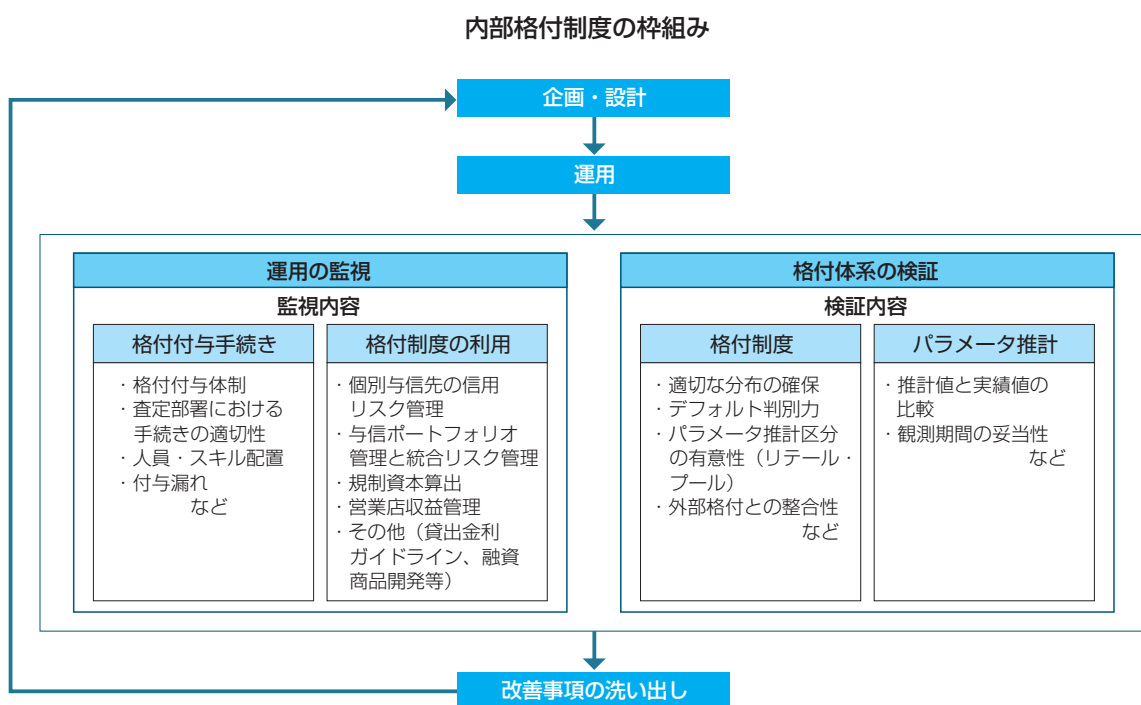
また、自己資本比率算出や統合リスク管理で用いるデフォルト定義は「要管理先」以下としているのに対し、営業統制上では「破綻懸念先」以下をデフォルトとするパラメータを用いております。ただし、パラメータを算出する元データは同じものを使用しております。

(c) 内部格付制度の管理と検証手続

当行では、リスク統括部が内部格付制度の「企画・設計」「運用（格付付与、利用）の監視」「格付体系の検証」を担当し、審査部が「格付付与の決裁」を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づいて格付制度とパラメータ推計の検証及び運用の監視は、定期的を実施しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルを構築しております。



C. 内部格付手法を適用するポートフォリオごとの格付付与手続の概要

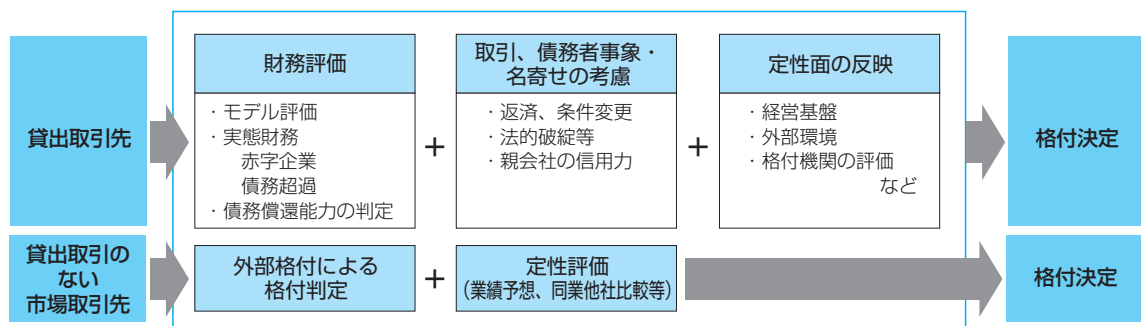
(a) ポートフォリオの種類と適用する格付制度

ポートフォリオ	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け 与信額1億円以上のアパートローン	債務者格付 市場取引先格付
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール・プール
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け 与信額1億円未満のアパートローン	

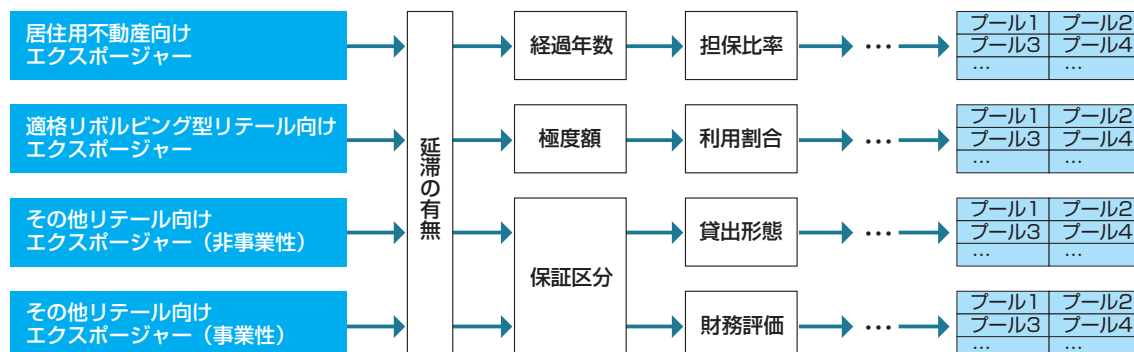
(b) 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引や債務者の事象等、外部格付の参照や業界内での位置付け等を考慮して格付を決定しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 営業店等推進部門は債務者格付を個別に審査部に申請し、審査部の決裁により格付が決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 資金証券部等の管理部署が四半期毎に市場取引先格付を一括で審査部に申請し、審査部の承認により格付が決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーをPD、LGD、EADの特性に係る情報をもとに、リスク統括部が四半期毎に所定のリテール・プールに割り当てております。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



D. PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率算出に係る告示に基づき、自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は「要管理先」以下としております。

PD推計値の算出方法は、過去の内部実績データに基づきPDの実績値を算出し、推計誤差に対する調整を行うことで求めています。

推計値や推計方法については検証を実施しており、適切性を確保しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

当行では、担保や保証に過度に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

取引先との契約書に相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

C. 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約は、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しておりません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

E. 主要な担保の種類

当行における主な担保としては、現金及び自行預金、上場株式、不動産等が挙げられ、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

保証については、法人代表者等の個人、群馬信用保証株式会社（当行の連結子会社）、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証が主なものとなっております。

上記のうち信用度の高い、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証等について、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

クレジット・デリバティブについては、現在、取扱いがありません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う、特定の取引先や業種等へのリスク集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. リスク資本及び与信限度枠の割当て方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手の信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

なお、派生商品取引のリスク資本配賦は行っておりません。

また、長期決済期間取引は、基準日現在、取扱いがありません。

B. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

引当金については、時価評価により算出した再構築コスト額（零を下回らないものに限る）を与信額とし、債務者区分に応じた算定を行っております。

C. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

一部金融機関との派生商品取引については、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しており、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 証券化取引についての方針

当行では、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。また、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しない方針としております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

リスク管理部署において、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署とリスク管理部署とで対応方針を協議するとともに、投資部署において、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めております。

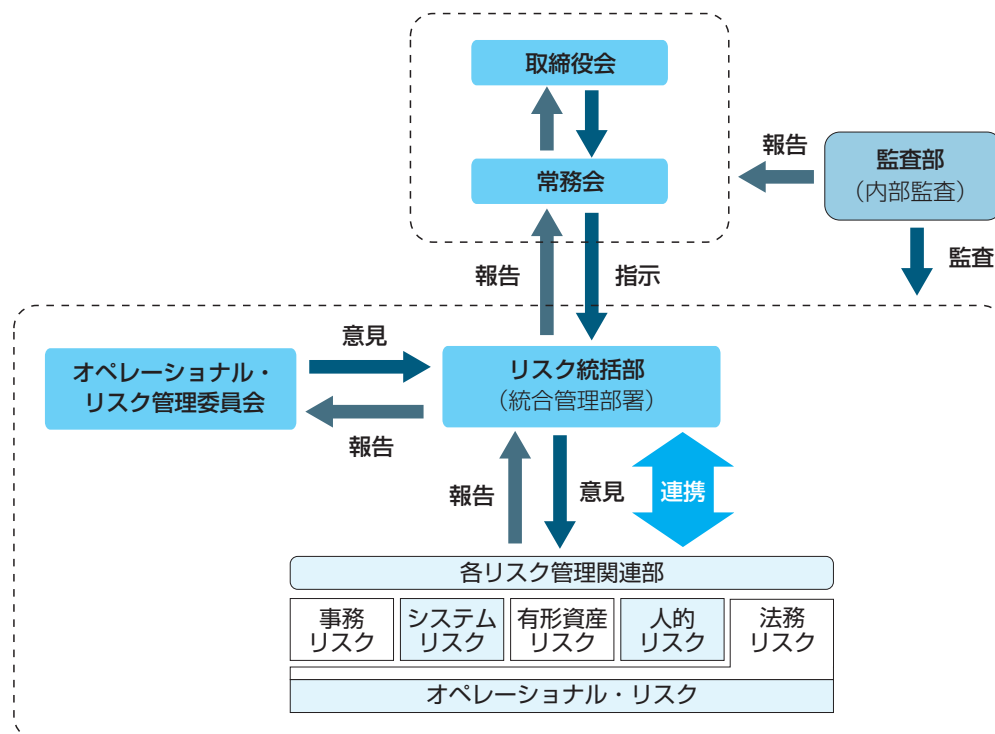
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役を統括管理責任者とし、リスク統括部を統括管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。また、新商品、新業務に関しても事前にオペレーショナル・リスクを特定、評価する体制を整えております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、リスク管理上は、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分し、管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりの保有限度額及び1業種あたりの保有上限、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、いずれも月次で、評価損益、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレス・テストを実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署とリスク管理部署とで対応方針を協議するとともに、投資部署において、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議・報告を行っております。

B. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等はその投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分し、統合リスク管理上、別々にリスク管理を行っております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金とみなし、リスク管理を行っております。

C. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における金利リスクについては、統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定される配賦資本の範囲内に収まるようコントロールしております。

また、アウトライヤー基準の金利リスク量が、自己資本の一定割合を超過しないよう管理しております。

その他、BPVや金利足ギャップなどの金利リスク管理指標によるモニタリング結果も加え、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

VaRについては、保有期間40日、観測期間5年、信頼水準99.9%とし、ヒストリカル・シミュレーション法により算定しております。

アウトライヤー基準の金利リスク量については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとし、算定しております。

また、金利リスクの算定にあたり、内部モデルを使って推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。なお、推計値について定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

Ⅲ．定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

項 目		平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	222,614	238,538
	自己株式 (△)	711	777
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,728	1,974
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△869	△844
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	6,093	6,973
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	303,191	319,709
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	8,385	31,301
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,572	10,676
	一般貸倒引当金	27,102	1,244
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	2,026
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	12,000	7,000
	計 (B)	59,060	52,248
控除項目	控除項目 (注4) (C)	1,212	1,078
自己資本額 (A+B-C)		361,038	370,879

- (注) 1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	174,062	189,541
	その他	—	—
	自己株式 (△)	711	777
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,728	1,974
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		957
	計 (A)	292,938	307,148
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	8,416	31,314
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,572	10,676
	一般貸倒引当金	24,613	84
	適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	12,000	7,000
	計	56,602	49,075
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	56,602	49,075
	控除項目 (注4) (C)	93	975
自己資本額 (A+B-C)		349,446	355,248

- (注) 1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（D及びEを除く）	(A) 241,712	261,222
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	(B) 241,712	4,260
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		713
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,547
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	(C)	256,961
事業法人等向けエクスポージャー		196,329
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）		90,976
特定貸付債権		261
中堅中小企業向け		86,140
ソブリン向け		12,278
金融機関向け		6,673
リテール向けエクスポージャー		51,242
居住用不動産向け		31,709
適格リボルビング型リテール向け		2,094
その他リテール向け		17,438
購入債権		1,580
その他資産等		7,750
証券化エクスポージャー		57
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(D)	16,455
マーケットベース方式		6,130
簡易手法		6,130
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		1,194
経過措置（注3）		9,130
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(E)	3,243
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注4）	(F) 14,625	14,631
合計（A+D+E+F）	256,337	295,553

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、D、E）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。
4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (D及びEを除く)	(A) 241,650	257,627
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 241,650	714
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		714
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	256,912
事業法人等向けエクスポージャー		197,757
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)		92,395
特定貸付債権		261
中堅中小企業向け		86,140
ソブリン向け		12,278
金融機関向け		6,682
リテール向けエクスポージャー		50,012
居住用不動産向け		30,816
適格リボルビング型リテール向け		1,809
その他リテール向け		17,386
購入債権		1,580
その他資産等		7,503
証券化エクスポージャー		57
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(D)	16,516
マーケットベース方式		5,984
簡易手法		5,984
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		1,194
経過措置 (自己資本比率告示附則第13条)		9,337
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	3,419
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(F)	14,260
合計 (A+D+E+F)	255,986	291,822

(2) 自己資本比率、基本的項目比率及び総所要自己資本額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
自己資本額	(A) 361,038	370,879
うち基本的項目 (Tier1)	(B) 303,191	319,709
リスク・アセット等 合計 (D+G+H)	(C) 3,204,221	2,990,567
信用リスク・アセットの額 (E+F)	(D) 3,021,402	2,807,676
資産 (オン・バランス) 項目	(E) 2,965,194	2,725,944
オフ・バランス取引等項目	(F) 56,208	81,731
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(G) 182,819	182,890
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(H)	—
自己資本比率 (A/C)	11.26%	12.40%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	9.46%	10.69%
総所要自己資本額 (C×8%)	256,337	239,245

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
自己資本額	(A) 349,446	355,248
うち基本的項目 (Tier1)	(B) 292,938	307,148
リスク・アセット等 合計 (D+G+H)	(C) 3,199,825	2,957,578
信用リスク・アセットの額 (E+F)	(D) 3,020,632	2,779,323
資産 (オン・バランス) 項目	(E) 2,964,424	2,697,591
オフ・バランス取引等項目	(F) 56,208	81,731
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(G) 179,193	178,255
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(H)	—
自己資本比率 (A/C)	10.92%	12.01%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	9.15%	10.38%
総所要自己資本額 (C×8%)	255,986	236,606

4. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成20年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
内部格付手法	—	—	—	—	—
標準的手法	6,521,369	3,877,001	1,660,423	19,312	40,042
合 計	6,521,369	3,877,001	1,660,423	19,312	40,042

（単位：百万円）

	平成21年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
内部格付手法	6,771,108	4,012,334	1,801,612	23,302	91,926
標準的手法	65,993	1,504	2,209	—	3,542
合 計	6,837,102	4,013,838	1,803,821	23,302	95,468

【単体】

（単位：百万円）

	平成20年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
内部格付手法	—	—	—	—	—
標準的手法	6,492,637	3,914,972	1,647,013	19,312	34,347
合 計	6,492,637	3,914,972	1,647,013	19,312	34,347

（単位：百万円）

	平成21年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
内部格付手法	6,793,938	4,049,374	1,787,903	23,302	89,423
標準的手法	11,986	168	0	—	6
合 計	6,805,925	4,049,542	1,787,903	23,302	89,429

- （注）1. 平成20年度末は標準的手法における証券化エクスポージャー、平成21年度末は内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
- デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,365,444	3,844,308	1,575,500	17,380	40,042
国外	155,925	32,692	84,923	1,932	—
合 計	6,521,369	3,877,001	1,660,423	19,312	40,042

(単位：百万円)

	平成21年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,562,115	3,987,341	1,609,435	20,698	95,468
国外	274,986	26,497	194,386	2,603	—
合 計	6,837,102	4,013,838	1,803,821	23,302	95,468

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,336,712	3,883,144	1,563,806	17,380	34,347
国外	155,925	31,827	83,206	1,932	—
合 計	6,492,637	3,914,972	1,647,013	19,312	34,347

(単位：百万円)

	平成21年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,531,221	4,023,582	1,595,726	20,698	89,429
国外	274,703	25,959	192,176	2,603	—
合 計	6,805,925	4,049,542	1,787,903	23,302	89,429

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	897,949	770,484	45,059	4,894	4,927
農業	6,059	5,471	—	363	1
林業	227	224	—	—	—
漁業	2,201	2,197	—	—	—
鉱業	11,613	11,130	—	—	9
建設業	222,918	187,431	30,264	26	4,108
電気・ガス・熱供給・水道業	27,545	22,287	4,034	7	—
情報通信業	20,744	18,299	1,150	9	361
運輸業	173,766	125,761	39,523	5	2,397
卸・小売業	483,258	451,934	7,584	3,992	4,726
金融・保険業	1,109,789	177,320	348,612	7,653	1,006
不動産業	221,227	212,036	1,900	97	5,420
各種サービス業	522,597	468,384	38,289	330	10,801
国・地方公共団体	1,223,982	157,122	1,059,081	—	—
個人	1,237,134	1,234,222	—	—	6,281
国・地方公共団体（外国）	42,777	—	42,000	—	—
金融機関（外国）	64,689	—	25,608	1,932	—
その他の業種（外国）	50,033	32,692	17,314	—	—
その他	202,849	—	—	—	—
合 計	6,521,369	3,877,001	1,660,423	19,312	40,042

(単位：百万円)

	平成21年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	915,427	795,011	36,999	5,501	17,016
農業・林業	6,872	6,215	—	363	651
漁業	1,965	1,960	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,059	3,988	—	—	917
建設業	215,741	183,530	27,151	26	13,092
電気・ガス・熱供給・水道業	30,831	27,218	2,756	78	—
情報通信業	27,564	26,006	1,043	10	664
運輸業・郵便業	179,687	130,260	41,696	3	2,613
卸売業・小売業	489,226	455,809	5,247	4,604	9,595
金融業・保険業	1,080,415	156,063	286,873	9,684	1,289
不動産業・物品賃貸業	348,745	326,579	12,992	204	10,612
医療・福祉	164,232	162,964	1,211	—	7,119
その他サービス業	230,041	199,661	16,462	220	17,408
国・地方公共団体	1,339,051	152,107	1,177,001	—	—
個人	1,363,830	1,359,963	—	—	14,486
国・地方公共団体（外国）	141,000	—	139,410	—	—
金融機関（外国）	92,370	—	40,238	2,582	—
その他の業種（外国）	41,280	26,497	14,737	20	—
その他	164,756	—	—	—	—
合 計	6,837,102	4,013,838	1,803,821	23,302	95,468

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	877,878	770,303	45,059	4,894	4,005
農業	5,853	5,471	—	363	1
林業	224	224	—	—	—
漁業	2,201	2,197	—	—	—
鉱業	11,545	11,130	—	—	—
建設業	220,243	187,431	30,264	26	4,052
電気・ガス・熱供給・水道業	27,397	22,287	4,034	7	—
情報通信業	20,716	18,299	1,150	9	361
運輸業	169,713	125,785	39,523	5	2,298
卸・小売業	475,180	451,934	7,584	3,992	4,424
金融・保険業	1,109,515	177,320	348,612	7,653	1,005
不動産業	220,520	211,984	1,900	97	5,369
各種サービス業	551,926	510,109	38,289	330	9,199
国・地方公共団体	1,210,740	157,122	1,047,387	—	—
個人	1,234,453	1,231,541	—	—	3,629
国・地方公共団体(外国)	42,777	—	42,000	—	—
金融機関(外国)	65,607	—	23,891	1,932	—
その他の業種(外国)	49,168	31,827	17,314	—	—
その他	196,972	—	—	—	—
合 計	6,492,637	3,914,972	1,647,013	19,312	34,347

(単位：百万円)

	平成21年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	897,623	794,849	36,999	5,501	16,060
農業・林業	6,600	6,215	—	363	581
漁業	1,965	1,960	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,988	3,988	—	—	917
建設業	213,204	183,530	27,151	26	12,818
電気・ガス・熱供給・水道業	30,742	27,218	2,756	78	—
情報通信業	27,555	26,006	1,043	10	664
運輸業・郵便業	175,880	130,278	41,696	3	2,537
卸売業・小売業	481,886	455,809	5,247	4,604	9,334
金融業・保険業	1,080,254	156,063	286,873	9,684	1,288
不動産業、物品賃貸業	388,008	366,053	12,992	204	10,561
医療・福祉	164,232	162,964	1,211	—	7,119
その他サービス業	216,537	199,130	16,462	220	15,591
国・地方公共団体	1,323,144	152,107	1,163,292	—	—
個人	1,361,273	1,357,406	—	—	11,953
国・地方公共団体(外国)	141,000	—	139,410	—	—
金融機関(外国)	92,678	—	38,028	2,582	—
その他の業種(外国)	40,742	25,959	14,737	20	—
その他	158,603	—	—	—	—
合 計	6,805,925	4,049,542	1,787,903	23,302	89,429

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,416,216	1,027,019	229,455	516
1年超3年以下	1,041,360	461,992	558,427	3,875
3年超5年以下	870,161	511,011	326,377	8,264
5年超7年以下	370,391	242,623	114,854	3,828
7年超10年以下	710,080	338,303	366,823	2,815
10年超	1,338,263	1,273,768	64,484	10
期間の定めのないもの	774,895	22,282	—	—
合 計	6,521,369	3,877,001	1,660,423	19,312

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,647,037	1,028,007	341,090	3,551
1年超3年以下	1,005,964	486,306	496,950	8,830
3年超5年以下	775,223	478,910	268,565	5,978
5年超7年以下	405,594	248,393	147,961	2,875
7年超10年以下	851,618	348,826	499,594	1,939
10年超	1,448,611	1,398,825	49,658	127
期間の定めのないもの	703,051	24,568	—	—
合 計	6,837,102	4,013,838	1,803,821	23,302

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,423,218	1,041,431	224,884	516
1年超3年以下	1,040,222	478,701	554,126	3,875
3年超5年以下	851,027	517,910	321,930	8,264
5年超7年以下	362,522	242,607	114,764	3,828
7年超10年以下	708,937	338,270	366,823	2,815
10年超	1,338,263	1,273,768	64,484	10
期間の定めのないもの	768,446	22,282	—	—
合 計	6,492,637	3,914,972	1,647,013	19,312

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,656,445	1,043,429	337,459	3,551
1年超3年以下	1,000,381	497,285	493,565	8,830
3年超5年以下	755,105	488,252	260,225	5,978
5年超7年以下	399,216	248,369	147,961	2,875
7年超10年以下	849,872	348,812	499,032	1,939
10年超	1,448,611	1,398,825	49,658	127
期間の定めのないもの	696,292	24,568	—	—
合 計	6,805,925	4,049,542	1,787,903	23,302

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	29,537	△2,748	26,788	26,788	1,467	28,256
個別貸倒引当金	42,508	△6,711	35,796	35,796	△1,739	34,057
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	72,045	△9,460	62,585	62,585	△271	62,313

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	27,092	△2,791	24,300	24,300	1,450	25,751
個別貸倒引当金	35,360	△6,436	28,923	28,923	△1,681	27,242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	62,452	△9,228	53,224	53,224	△230	52,994

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	29,424	△2,740	26,684	26,684	1,480	28,165
国外	113	△8	104	104	△12	91
合 計	29,537	△2,748	26,788	26,788	1,467	28,256

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	26,985	△2,779	24,205	24,205	1,460	25,665
国外	107	△12	95	95	△9	85
合 計	27,092	△2,791	24,300	24,300	1,450	25,751

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	42,506	△6,709	35,796	35,796	△1,739	34,057
国外	1	△1	—	—	—	—
合 計	42,508	△6,711	35,796	35,796	△1,739	34,057

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	35,360	△6,436	28,923	28,923	△1,681	27,242
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	35,360	△6,436	28,923	28,923	△1,681	27,242

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,588	△94	4,494	241
農業	1	0	1	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	334	52	387	—
建設業	2,798	△437	2,361	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	402	△103	299	25
運輸業	1,485	150	1,635	—
卸・小売業	3,676	1,519	5,196	144
金融・保険業	1,018	130	1,148	5
不動産業	2,255	2,300	4,556	181
各種サービス業	19,351	△9,381	9,969	750
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	6,117	△375	5,742	437
その他	476	△473	3	—
合 計	42,508	△6,711	35,796	1,830

(単位：百万円)

	平成21年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業			6,281	550
農業・林業			75	—
漁業			—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			351	—
建設業			2,869	34
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			437	—
運輸業・郵便業			672	17
卸売業・小売業			2,788	1,055
金融業・保険業			1,041	26
不動産業・物品賃貸業			4,463	404
医療・福祉			1,609	—
その他サービス業			7,994	593
国・地方公共団体			—	—
個人			5,468	583
その他			2	—
合 計	35,796	△1,739	34,057	3,266

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	3,832	△146	3,686	232
農業	1	0	1	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	334	52	387	—
建設業	2,715	△412	2,303	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	402	△103	299	25
運輸業	1,307	192	1,500	—
卸・小売業	3,222	1,553	4,775	144
金融・保険業	1,018	129	1,147	5
不動産業	2,221	2,301	4,522	181
各種サービス業	17,941	△9,507	8,433	750
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,361	△495	1,865	26
その他	—	—	—	—
合 計	35,360	△6,436	28,923	1,392

(単位：百万円)

	平成21年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業			5,474	469
農業・林業			5	—
漁業			—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			350	—
建設業			2,600	0
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			437	—
運輸業・郵便業			598	—
卸売業・小売業			2,458	1,000
金融業・保険業			1,040	26
不動産業、物品賃貸業			4,428	404
医療・福祉			1,554	—
その他サービス業			6,511	588
国・地方公共団体			—	—
個人			1,782	46
その他			—	—
合 計	28,923	△1,681	27,242	2,537

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,822,199	6,871	157,064	2,814	—	1,801
10%	75,364	—	229,030	2,187	—	—
20%	308,800	153,026	—	1,380	0	—
35%	—	—	507,315	—	—	—
50%	10	368,533	2,443	—	179	211
75%	—	—	536,528	—	—	7,426
100%	—	151,231	1,954,610	—	115	46,480
150%	—	—	5,843	—	—	270
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	93	—	—	—
その他	—	—	20,399	—	—	—
合 計	2,206,375	679,662	3,413,329	6,381	294	56,190

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,808,076	5,834	157,061	16	—	—
10%	75,354	—	229,030	2,182	—	—
20%	309,379	153,025	—	1,341	—	—
35%	—	—	508,265	—	—	—
50%	10	368,324	1,896	—	—	—
75%	—	—	508,390	—	—	—
100%	—	151,053	1,975,005	—	—	8,441
150%	—	—	5,653	—	—	6
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	93	—	—	—
その他	—	—	20,990	—	—	—
合 計	2,192,821	678,239	3,406,387	3,539	—	8,447

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

【連結】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成20年度末	平成21年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%		2,239
		2年半以上	70%	5%		1,737
	良	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	90%	10%		—
	可	—	115%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		192
	デフォルト	—	0%	625%		—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	95%	5%		—
	良	2年半未満	95%	5%		—
		2年半以上	120%	5%		—
	可	—	140%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		—
	デフォルト	—	0%	625%		—
合 計						4,169

【単体】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成20年度末	平成21年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%		2,239
		2年半以上	70%	5%		1,737
	良	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	90%	10%		—
	可	—	115%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		192
	デフォルト	—	0%	625%		—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%		—
		2年半以上	95%	5%		—
	良	2年半未満	95%	5%		—
		2年半以上	120%	5%		—
	可	—	140%	35%		—
	弱い	—	250%	100%		—
	デフォルト	—	0%	625%		—
合 計						4,169

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成20年度末	平成21年度末
上場株式等エクスポージャー	300%		23,692
上記以外	400%		304
合 計			23,996

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成20年度末	平成21年度末
上場株式等エクスポージャー	300%		23,523
上記以外	400%		0
合 計			23,523

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成20年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト				
A2						
A3						
A4						
A5						
A6						
B1	要注意先	非デフォルト				
B2						
B3						
B4	要管理先	デフォルト				
C	破綻懸念先					
D	実質破綻先					
E	破綻先					
合 計						

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	18.16%	95,999	9,000
A2			0.11%	44.99%	27.85%	427,668	31,222
A3			0.23%	37.99%	34.52%	416,933	92,593
A4			0.46%	42.63%	56.07%	203,583	5,012
A5			1.35%	42.33%	87.87%	291,285	3,606
A6			1.69%	41.53%	96.68%	518,003	16,438
B1	要注意先	非デフォルト	6.21%	40.72%	128.78%	68,020	722
B2			11.79%	39.87%	159.96%	23,185	131
B3			21.77%	41.38%	201.47%	117,487	1,214
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	42.18%	0.00%	8,248	—
C	破綻懸念先		100.00%	41.95%	0.00%	19,821	238
D	実質破綻先		100.00%	42.71%	0.00%	16,762	7
E	破綻先		100.00%	42.99%	0.00%	9,229	1
合 計			—	—	68.06%	2,216,231	160,190

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成20年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4	要管理先	デフォルト					
C	破綻懸念先						
D	実質破綻先						
E	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	18.16%	95,999	9,000
A2			0.11%	44.99%	27.85%	427,668	31,222
A3			0.23%	38.50%	34.98%	456,574	92,593
A4			0.46%	42.63%	56.07%	203,583	5,012
A5			1.35%	42.33%	87.87%	291,285	3,606
A6			1.69%	41.53%	96.68%	518,003	16,438
B1	要注意先	非デフォルト	6.21%	40.72%	128.78%	68,020	722
B2			11.79%	39.87%	159.96%	23,185	131
B3			21.77%	41.38%	201.47%	117,487	1,214
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	42.18%	0.00%	8,248	—
C	破綻懸念先		100.00%	41.95%	0.00%	19,821	238
D	実質破綻先		100.00%	42.71%	0.00%	16,762	7
E	破綻先		100.00%	42.99%	0.00%	9,229	1
合 計			—	—	67.61%	2,255,871	160,190

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成20年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト					
A1							
A2							
A3							
A4							
A5							
A6	要注意先	非デフォルト					
B1							
B2							
B3	要管理先						
B4							
C							
D	破綻懸念先	デフォルト					
E	実質破綻先						
	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成21年度末					
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,481,223	325,900	
A1			0.04%	45.00%	20.64%	590,269	22,635	
A2			—	—	—	—	—	
A3			—	—	—	—	—	
A4			—	—	—	—	—	
A5			—	—	—	—	—	
A6	要注意先	非デフォルト	1.69%	45.00%	90.23%	558	—	
B1			6.21%	45.00%	145.81%	1,462	—	
B2			11.79%	45.00%	187.82%	10	—	
B3	21.77%		45.00%	231.34%	840	—		
B4	要管理先		デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,830	—
C				破綻懸念先	—	—	—	—
D		実質破綻先		—	—	—	—	
E		破綻先		—	—	—	—	
合 計				—	—	5.41%	2,076,192	348,536

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成20年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト					
A1							
A2							
A3							
A4							
A5							
A6	要注意先	非デフォルト					
B1							
B2							
B3	要管理先						
B4							
C							
D	破綻懸念先	デフォルト					
E	実質破綻先						
	破綻先						
合 計							

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成21年度末					
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,467,514	325,900	
A1			0.04%	45.00%	20.64%	590,269	22,635	
A2			—	—	—	—	—	
A3			—	—	—	—	—	
A4			—	—	—	—	—	
A5			—	—	—	—	—	
A6	要注意先	非デフォルト	1.69%	45.00%	90.23%	558	—	
B1			6.21%	45.00%	145.81%	1,462	—	
B2			11.79%	45.00%	187.82%	10	—	
B3	21.77%		45.00%	231.34%	840	—		
B4	要管理先		デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,830	—
C	破綻懸念先			—	—	—	—	—
D	実質破綻先	—		—	—	—	—	
E	破綻先	—		—	—	—	—	
合 計			—	—	5.44%	2,062,483	348,536	

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成20年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト					
A2							
A3							
A4							
A5							
A6							
B1	要注意先	非デフォルト					
B2							
B3							
B4	要管理先		デフォルト				
C				破綻懸念先			
D		実質破綻先					
E		破綻先					
合 計							

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度末					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	21.59%	8.62%	25,542	39,609	
A2			0.11%	39.50%	20.56%	245,049	45,621	
A3			0.23%	22.62%	16.85%	28,894	32,420	
A4			0.46%	43.48%	48.14%	2,070	—	
A5			—	—	—	—	—	
A6			1.69%	0.00%	0.00%	—	0	
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—	
B2			—	—	—	—	—	
B3			—	—	—	—	—	
B4	要管理先		デフォルト	—	—	—	—	—
C				破綻懸念先	—	—	—	—
D				実質破綻先	—	—	—	—
E		破綻先		—	—	—	—	
合 計				—	—	18.30%	301,556	117,651

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成20年度末					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト						
A2								
A3								
A4								
A5								
A6								
B1	要注意先	非デフォルト						
B2								
B3								
B4	要管理先		デフォルト					
C				破綻懸念先				
D		実質破綻先						
E		破綻先						
合 計								

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度末					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	21.59%	8.62%	25,542	39,609	
A2			0.11%	39.51%	20.56%	245,564	45,621	
A3			0.23%	22.62%	16.85%	28,894	32,420	
A4			0.46%	43.48%	48.14%	2,070	—	
A5			—	—	—	—	—	
A6			1.69%	0.00%	0.00%	—	0	
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—	
B2			—	—	—	—	—	
B3			—	—	—	—	—	
B4	要管理先		デフォルト	—	—	—	—	—
C				破綻懸念先	—	—	—	—
D				実質破綻先	—	—	—	—
E		破綻先		—	—	—	—	
合 計				—	—	18.30%	302,071	117,651

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成20年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト				
A2						
A3						
A4						
A5						
A6						
B1	要注意先	デフォルト				
B2						
B3						
B4	要管理先					
C	破綻懸念先					
D	実質破綻先					
E	破綻先					
合 計						

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成21年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.25%	7,635
A2			0.11%	90.00%	132.76%	2,055
A3			0.23%	90.00%	144.78%	1,686
A4			0.46%	90.00%	191.23%	105
A5			1.35%	90.00%	268.50%	120
A6			1.69%	90.00%	282.89%	112
B1	要注意先	非デフォルト	6.21%	90.00%	417.56%	66
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先	デフォルト	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	117.73%	11,783

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成20年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト				
A2						
A3						
A4						
A5						
A6						
B1	要注意先	非デフォルト				
B2						
B3						
B4	要管理先					
C	破綻懸念先					
D	実質破綻先	デフォルト				
E	破綻先					
合 計						

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成21年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.25%	7,635
A2			0.11%	90.00%	132.76%	2,055
A3			0.23%	90.00%	144.78%	1,686
A4			0.46%	90.00%	191.23%	105
A5			1.35%	90.00%	268.50%	120
A6			1.69%	90.00%	282.89%	112
B1	要注意先	デフォルト	6.21%	90.00%	417.56%	66
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先	—	—	—	—	
E	破綻先	—	—	—	—	
合 計			—	—	117.73%	11,783

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	0.60%	41.37%	—	35.58%	866,596	—	—	—
延滞あり	49.13%	40.74%	—	207.51%	1,858	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.93%	37.93%	50.00%	6,469	—	—	—
合 計	—	—	—	36.05%	874,924	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	0.60%	41.37%	—	35.58%	866,596	—	—	—
延滞あり	49.13%	40.74%	—	207.51%	1,858	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.00%	37.00%	50.00%	4,452	—	—	—
合 計	—	—	—	36.02%	872,906	—	—	—

②適格リボリング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.76%	75.00%	—	43.17%	12,419	18,578	51,813	35.86%
延滞あり	35.05%	75.00%	—	228.67%	101	4	20	23.74%
デフォルト	100.00%	75.00%	73.00%	25.00%	629	38	97	39.26%
合 計	—	—	—	43.40%	13,150	18,621	51,931	35.86%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

(単位：百万円)

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.76%	75.00%	—	43.17%	12,419	18,578	51,813	35.86%
延滞あり	35.05%	75.00%	—	228.67%	101	4	20	23.74%
デフォルト	100.00%	75.00%	73.00%	25.00%	249	38	97	39.26%
合 計	—	—	—	43.63%	12,770	18,621	51,931	35.86%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.80%	46.28%	—	45.28%	246,583	1,358	2,868	22.00%
延滞あり	78.96%	46.60%	—	72.00%	344	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.29%	39.38%	86.36%	6,151	35	16	22.00%
合 計	—	—	—	46.31%	253,079	1,394	2,884	22.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.80%	46.28%	—	45.28%	246,583	1,358	2,868	22.00%
延滞あり	78.96%	46.60%	—	72.00%	344	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.29%	39.38%	86.36%	6,151	35	16	22.00%
合 計	—	—	—	46.31%	253,079	1,394	2,884	22.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.84%	42.52%	—	52.60%	37,083	16	51	22.00%
延滞あり	61.37%	42.58%	—	98.45%	101	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.64%	37.72%	49.00%	1,975	0	—	—
合 計	—	—	—	52.53%	39,160	16	51	22.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成20年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞あり								
デフォルト								
合 計								

（単位：百万円）

プール区分	平成21年度末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
延滞なし	1.84%	42.52%	—	52.60%	37,083	16	51	22.00%
延滞あり	61.37%	42.58%	—	98.45%	101	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.22%	37.25%	49.65%	1,870	0	—	—
合 計	—	—	—	52.57%	39,055	16	51	22.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー		31,786	
ソブリン向けエクスポージャー		149	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		101	
居住用不動産向けエクスポージャー		4,088	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		815	
その他リテール向けエクスポージャー		3,816	
合 計		40,758	

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比 (B) - (A)
	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー		31,759	
ソブリン向けエクスポージャー		149	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		101	
居住用不動産向けエクスポージャー		139	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		12	
その他リテール向けエクスポージャー		3,642	
合 計		35,804	

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の推計値と実績値との対比
【連結】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成21年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,111	31,786	△11,325
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	149	△1,013
金融機関等向けエクスポージャー	167	—	△167
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	101	82
居住用不動産向けエクスポージャー	4,960	4,088	△871
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	925	815	△109
その他リテール向けエクスポージャー	5,699	3,816	△1,883
合 計	56,046	40,758	△15,288

【単体】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成21年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,152	31,759	△11,393
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	149	△1,013
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	△168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	101	82
居住用不動産向けエクスポージャー	4,153	139	△4,013
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	648	12	△635
その他リテール向けエクスポージャー	5,651	3,642	△2,008
合 計	54,955	35,804	△19,150

(注) 損失額の推計値は、平成21年3月末の期待損失額を記載すべきですが、基礎的内部格付手法の正式適用前の数値であり、適切性・正確性が確保されていないことから、平成22年3月末の期待損失額を参考として記載しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	137,768	—	479,374	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合 計	137,768	—	479,374	—

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	413	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	188,732	389,654	473,549	—
事業法人向けエクスポージャー	87,071	389,654	257,589	—
ソブリン向けエクスポージャー	30	—	92,903	—
金融機関向けエクスポージャー	101,630	—	9,665	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,848	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	108,542	—
合 計	188,732	389,654	473,962	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	137,768	—	478,693	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合 計	137,768	—	478,693	—

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	188,732	389,654	473,549	—
事業法人向けエクスポージャー	87,071	389,654	257,589	—
ソブリン向けエクスポージャー	30	—	92,903	—
金融機関向けエクスポージャー	101,630	—	9,665	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,848	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	108,542	—
合 計	188,732	389,654	473,549	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を実施した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	4,398	14,914	19,312	7,205	16,096	23,302
外国為替関連取引	4,099	14,471	18,570	6,916	15,715	22,632
金利関連取引	299	442	741	288	380	669
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	4,398	14,914	19,312	7,205	16,096	23,302

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	4,398	14,914	19,312	7,205	16,096	23,302
外国為替関連取引	4,099	14,471	18,570	6,916	15,715	22,632
金利関連取引	299	442	741	288	380	669
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	4,398	14,914	19,312	7,205	16,096	23,302

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン債権	2,692	1,685
オートローン債権	183	—
その他個人向け債権	359	308
リース債権	843	37
事業者向け貸付債権	3,658	1,005
商業用不動産	2,021	—
その他	1,444	1,340
合 計	11,204	4,377

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン債権	2,692	1,685
オートローン債権	183	—
その他個人向け債権	359	308
リース債権	843	37
事業者向け貸付債権	3,658	1,005
商業用不動産	2,021	—
その他	1,444	1,340
合 計	11,204	4,377

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,759	156	3,037	18
20%超～50%以下	1,444	57	1,340	39
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,204	213	4,377	57

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,759	156	3,037	18
20%超～50%以下	1,444	57	1,340	39
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,204	213	4,377	57

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
貸借対照表計上額	136,797	143,998
上場株式等エクスポージャー	132,870	140,555
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,926	3,442
時価	136,797	143,998
売却及び償却に伴う損益の額	△16,530	△1,485
売却損益額	△4,332	△1,117
償却額（△）	12,198	367
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	6,550	39,077
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額（注1）	2,947	17,584
株式等エクスポージャーの額		143,453
マーケット・ベース方式の簡易手法		23,996
マーケット・ベース方式の内部モデル手法		—
PD/LGD方式		11,783
経過措置（注2）		107,674

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
貸借対照表計上額	138,257	145,415
上場株式等エクスポージャー	132,736	140,386
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,520	5,029
時価	138,257	145,415
売却及び償却に伴う損益の額	△16,530	△1,484
売却損益額	△4,332	△1,117
償却額（△）	12,198	367
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	6,621	39,113
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額（注1）	2,979	17,600
株式等エクスポージャーの額		145,415
マーケット・ベース方式の簡易手法		23,523
マーケット・ベース方式の内部モデル手法		—
PD/LGD方式		11,783
経過措置（注2）		110,109

- (注) 1. 自己資本比率告示第6条第1項第1号又は第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額、すなわち、その他有価証券の（連結）貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。
 2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）		6,827
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）		6,217
マンデート方式（自己資本比率第167条第3項）		490
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）		—
合 計		13,536

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）		6,827
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）		6,415
マンデート方式（自己資本比率第167条第3項）		809
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）		—
合 計		14,052

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度末
金利リスク合計額	40,613
国内債券	28,657
外国債券	1,077
円貨預貸金等	10,879

(単位：百万円)

	平成21年度末
金利リスク合計額	25,359
国内債券、円貨預貸金等	20,708
外国債券	4,651

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《コア預金の取扱い》

当行では、平成21年度から内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

用語解説

用 語	解 説
Tier1	自己資本の中の「基本的項目」であり、資本金、資本剰余金、利益剰余金等から構成されます。
Tier2	自己資本の中の「補完的項目」であり、一般貸倒引当金、その他有価証券評価差額金の45%相当額などから構成されます。
Tier3	自己資本の中の「準補完的項目」であり、一定の条件を満たす短期劣後債務が該当します。なお、基本的項目が、信用リスク・アセットとオペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額との合計額の4%を下回っている場合や、マーケット・リスクを自己資本賦課の対象としない場合は参入することができません。
控除項目	自己資本比率を算出するにあたり、自己資本から控除する項目。意図的に金融機関相互で自己資本調達手段を保有している場合や、低格付、無格付の証券化エクスポージャー額等が該当します。
Tier1比率	Tier1（基本的項目）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）で計算されます。
自己資本比率	自己資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）で計算されます。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理及び信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
LGD	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる経済的損失の割合です。
EAD	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
デフォルト	債務者が債務不履行の状態にあることを指し、当行では告示に従い下記のいずれかに該当した場合に、自己資本比率算出で用いるデフォルトと判定しています。 ①債務者区分が「要管理先」以下になった ②債権額に対し一定水準以下の価格で債権売却を行った ③第三者による代位弁済が発生した ④3ヵ月以上の延滞になった
VaR	「バリュー・アット・リスク」の略で過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。

用 語	解 説
期限付劣後債務	劣後債務は、銀行の破産時等に、預金など他の普通の債務の弁済が済んだ後、残った余剰資産で弁済される性質を持つ返済順位が劣る債務です。 自己資本比率規制上、期限付劣後債務のうち、下記の条件に該当するときはTier1の2分の1を限度にTier2に算入することができます。 ①契約時における償還期限が5年を超え、期限前償還の特約が付いていること。 ②期限前償還を行う場合は、当該償還等が債務者である銀行の任意によるものであること。 ③期限前償還を行っても当該銀行が十分な自己資本比率を維持できること、または、当該償還等の額以上の資本調達を行うこと。
特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称していいいます。
相対ネットティング契約	当事者間の合意により、相対する債権債務を相殺する一種の契約です。
クレジット・デリバティブ	貸付債権や社債など企業の信用リスクをスワップやオプションなどを用いて売り手と買い手が相対ベースで取引条件を決める取引です。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、特定貸付債権に該当するものは除外します。
オリジネーター	直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体またはこれに類するプログラムのスポンサーである場合に該当するものを指します。
デュレーション	投資の平均回収期間または、金利変動時の価格変化を表した指標です。
RCSA	「リスク管理自己評価」の略で、自部署においてリスクを洗い出し、それに対するコントロール状況を評価し、残存リスクの状況を自ら把握する手法を指します。
アウトライヤー基準	上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本のTier1とTier2の合計額の20%を超えると、監督当局がその銀行をアウトライヤーな銀行（マーケット・リスクが過多である可能性がある銀行）と定義する基準です。
BPV	「ベシス・ポイント・バリュー」の略です。金利リスク指標の1つで、金利が1ベシス・ポイント（100分の1%）上昇した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表します。
金利足ギャップ	資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、区分ごとの運用・調達の構造の差を捉える分析です。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払いだされる預金（普通預金など）のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金のことを指します。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

- 1. 経営の組織1
- 2. 大株主71
- 3. 役員2
- 4. 店舗3~7

【主要業務の内容】

- 5. 主要な業務の内容8

【主要業務に関する事項】

- 6. 事業の概況9~11

【最近5事業年度の主要業務の指標】

- 7. 経常収益9
- 8. 経常利益9、11
- 9. 当期純利益9、11
- 10. 資本金・発行済株式総数9
- 11. 純資産額9
- 12. 総資産額9
- 13. 預金残高9、11
- 14. 貸出金残高9、11
- 15. 有価証券残高9、11
- 16. 単体自己資本比率9、75、93
- 17. 配当性向9
- 18. 従業員数9
- 19. 信託報酬60
- 20. 信託勘定貸出金残高60
- 21. 信託勘定有価証券残高60
- 22. 信託財産額60

【最近2事業年度の業務の指標】

- 23. 業務粗利益・業務粗利益率51
- 24. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支51
- 25. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等51~52
- 26. 受取利息・支払利息の増減53
- 27. 総資産経常利益率等の利益率70

- 28. 預金科目別平均残高等55
- 29. 定期預金残存期間別残高55
- 30. 貸出金科目別平均残高56
- 31. 貸出金残存期間別残高56
- 32. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高57
- 33. 貸出金使途別残高57
- 34. 貸出金業種別残高等57
- 35. 中小企業向貸出金残高等56
- 36. 特定海外債権残高58
- 37. 預貸率70
- 38. 商品有価証券の種類別平均残高60
- 39. 有価証券の種類別残存期間別残高59
- 40. 有価証券の種類別平均残高59
- 41. 預証率70
- 42. 信託財産残高表60
- 43. 信託の期末受託残高60
- 44. 信託の種類別期末受託残高60
- 45. 信託期間別元本残高60
- 46. 信託の種類別期末運用残高60
- 47. 信託の貸出金科目別期末残高60
- 48. 信託の貸出金期間別期末残高60
- 49. 信託の担保種類別貸出金残高60
- 50. 信託の使途別貸出金残高60
- 51. 信託の業種別貸出金残高・割合60
- 52. 信託の中小企業等貸出金残高・割合60
- 53. 信託の有価証券種類別期末残高60

【業務運営】

- 54. リスク管理体制13~17
- 55. 法令遵守体制18~22

【最近2事業年度の財産の状況】

- 56. 貸借対照表44
- 57. 損益計算書46
- 58. 株主資本等変動計算書47
- 59. 破綻先債権額58
- 60. 延滞債権額58

- 61. 3ヵ月以上延滞債権額58
- 62. 貸出条件緩和債権額58
- 63. 自己資本充実の状況73~117
- 64. 有価証券の時価情報61~64
- 65. 金銭の信託の時価情報64
- 66. デリバティブ取引の時価情報65~68
- 67. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額58
- 68. 貸出金償却額58
- 69. 会計監査人の監査25
- 70. 金融商品取引法に基づく監査証明25

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

- 71. 主要な事業の内容・組織構成23
- 72. 子会社等に関する情報24

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

- 73. 事業の概況12
- 【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

- 74. 経常収益12
- 75. 経常損益12
- 76. 当期純損益12
- 77. 純資産額12
- 78. 総資産額12
- 79. 連結自己資本比率12、75、93

【最近2連結会計年度の財産の状況】

- 80. 連結貸借対照表26
- 81. 連結損益計算書27
- 82. 連結株主資本等変動計算書28
- 83. 破綻先債権額43
- 84. 延滞債権額43
- 85. 3ヵ月以上延滞債権額43
- 86. 貸出条件緩和債権額43
- 87. 自己資本充実の状況73~117
- 88. 連結決算セグメント情報41~42
- 89. 会計監査人の監査25
- 90. 金融商品取引法に基づく監査証明25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

- 91. 資産査定公表58

その他の開示項目

【経理・経営内容】

- 92. 業務粗利益9
- 93. コア業務粗利益9、10
- 94. コア業務純益9、10
- 95. 業務純益9
- 96. 総資金利鞘70
- 97. 営業経費の内訳54
- 98. 資本金の推移71
- 99. 1株当たり情報9、12
- 100. 株式所有者別状況71
- 101. オフバランス取引情報69
- 102. 従業員1人当たり預金・貸出金70
- 103. 1店舗当たり預金・貸出金70

- 104. 店舗数の推移72
- 105. 自動機器設置台数72
- 106. 従業員の状況72

【資金調達】

- 107. 預金者別預金残高56
- 108. 財形貯蓄残高61
- 109. 資金調達原価70

【資金運用】

- 110. 消費者ローン残高57
- 111. 資金運用利回り70

【証券業務】

- 112. 公共債の引受額60
- 113. 商品有価証券売買高60

- 114. 公共債及び投資信託の窓口販売額60
- 【国際業務】

- 115. 外国為替取扱高61
- 116. 外貨建資産残高61

【その他】

- 117. 内国為替取扱高61
- 118. 連結キャッシュ・フロー計算書29

群馬銀行